

SURE: Shizuoka University REpository

<http://ir.lib.shizuoka.ac.jp/>

Title	少子社会における育児支援の課題：沖縄県内自治体を事例に(2)
Author(s)	馬居, 政幸; 与那嶺, 涼子
Citation	静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会科学篇. 58, p. 29-57
Issue Date	2008-03
URL	http://doi.org/10.14945/00002915
Version	publisher
Rights	

This document is downloaded at: 2015-07-11T13:04:28Z

少子社会における育児支援の課題

—沖縄県内自治体を事例に（2）—

Challenges of Child-raising Support to Address the Declining Birthrate

～The cases of Okinawa prefectural and city governments（2）～

馬 居 政 幸 ・ 与那嶺 涼 子

Masayuki UMAI and Ryoko YONAMINE

（平成19年12月20日受理）

1. はじめに・・・本研究報告作成への経緯

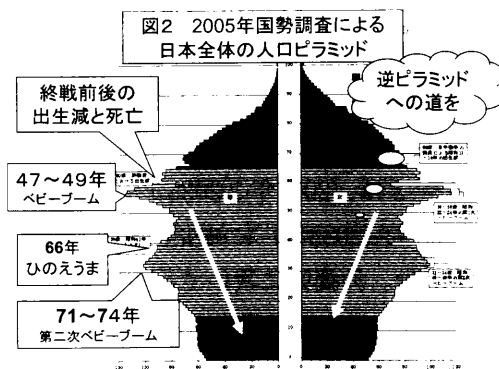
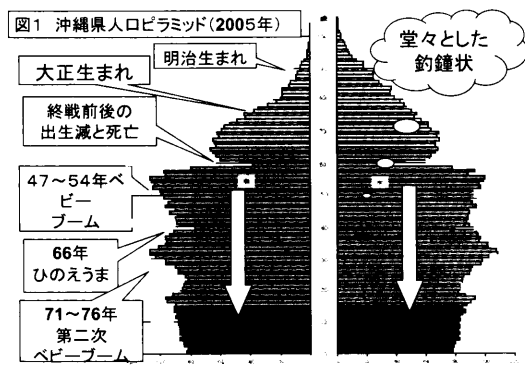
共著者の馬居は、2004年1月の東北調査から少子高齢・人口減少社会の課題に興味を持ち、全国各地の人口構造の変化を調査してきた。その過程で最も興味を引かれたのは沖縄県であった。日本で最も子どもが生まれている県だからである。

周知のように、子どもが最も生まれていないのが東京都である。もちろん、実数ではなく合計特殊出生率の比較であるが、東京の出生率が沖縄と同様の高さになれば、日本の未来は非常に明るくなる。どうすれば東京が沖縄のようになれるか。東京になくて沖縄にあるものはなにか。沖縄の調査で日本の少子化を克服する方法の手がかりを見出せるのではないか。この答えを求めて、与那嶺涼子とともに沖縄の調査を続けてきた。

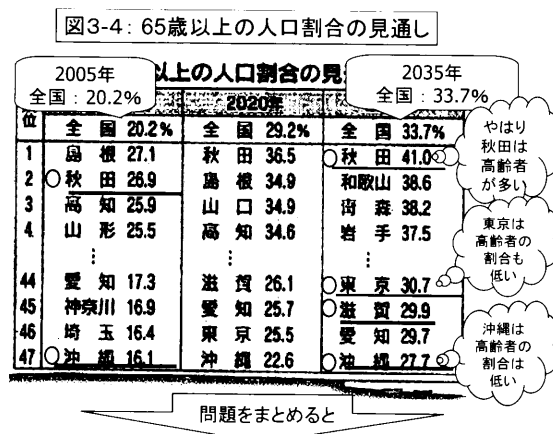
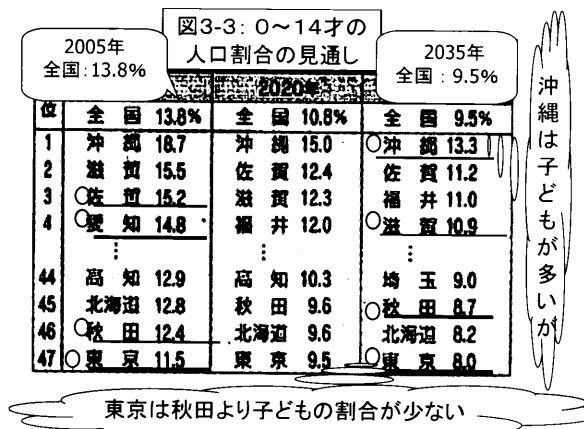
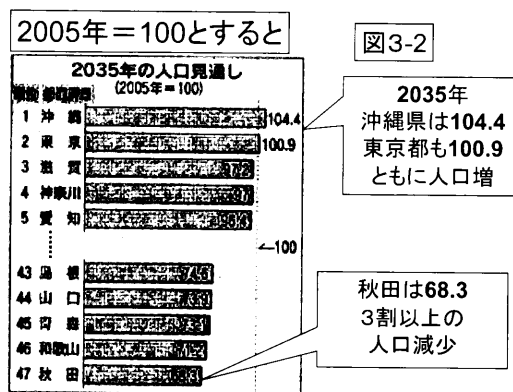
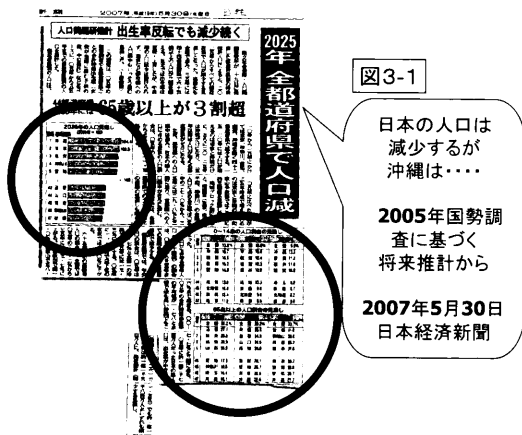
スタートは2005年の暮れだが、1年半の調査研究をへて、ようやく解き口が見えてきた。その成果を、本年（07）7月1日、日本子ども社会学会第14回大会（昭和女子大）において発表した。テーマは「少子社会における育児支援の課題—沖縄県自治体を事例に（2）—」である。この発表時の質疑を踏まえて加筆したのが本報告である。

なお、テーマの副題に（2）とあるように、本報告は、昨年度の本報告書に発表した「少子社会における育児支援の課題—沖縄県自治体を事例に—」（静岡大学教育学部研究報告（人文社会科学篇）第号）に続くものである。本報告とあわせて参照いただきたい。

2. 2005年国勢調査に基づく人口ピラミッドにみる特徴



まず、沖縄の人口構成を確認しておきたい。図1は2005年の国勢調査で明らかになった人口構成に基づき作成された沖縄県の人口ピラミッドである。図2は同様に日本全体の人口ピラミッドである。両者の差はまさに一目瞭然である。沖縄は堂々とした釣鐘型であり、日本全体は逆ピラミッド型に向かっている。特に、ベビーブーム（沖縄1947～54年、日本全体1947～49年）後と第二次ベビーブーム（沖縄1971～76年、日本全体1971～1974年）後の減少傾向に大きな差がある。沖縄県の減少幅は少なく、その結果、矢印が示すように、ベビーブーマー（団塊の世代）以後の世代間の人口差は少ない。他方、日本全体では、二つのベビーブームの後の出生数の減少幅は大きく、とりわけ第二次ベビーブーマー以後は一貫して減少し続け、死亡数が出生数を上回る人口減少社会の到来を示唆している。



このような沖縄と日本全体の差は、未来をどのように変えるのであろうか。図3-1は、国勢調査の結果に基づき、国立社会保障人口問題研究所が推計したデータを紹介した日本経済新聞（2007年5月30日）の記事と掲載された3種のデータ図表を拡大したものである。

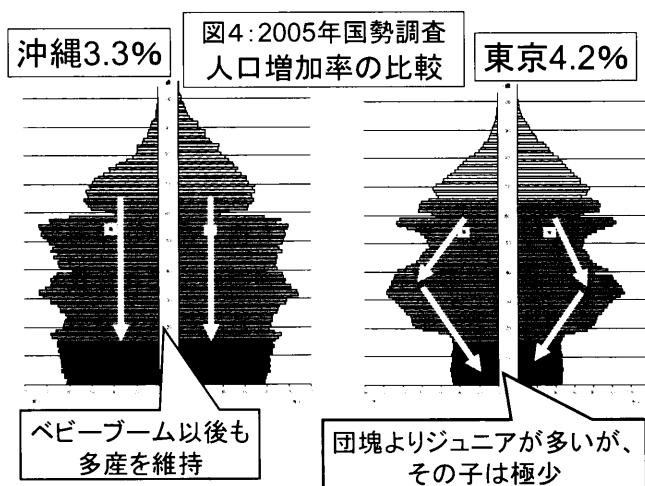
まず図3-2は、2005年の人口を100としたときの2035年の人口の見通しだが、1位の沖縄県は104.4、2位の東京都は100.9で僅かな人口増。しかし3位の滋賀県（97.2）以下は全て減少し、47位秋田県は68.3で3割以上の人口減少が予想されている。

次の図3-3は、2005年と2035年の0～14才の人口割合の見通しである。全国平均では13.8%（2005年）から9.5%（2035年）に減少。子どもの多い沖縄県でも、18.7%（2005年1位）から13.3%（2035年1位）に減少。沖縄県に次いで出生率が高い滋賀県は15.5%（2005年2位）から10.9%（2035年4位）に。現在、既に子どもが少なくなっている秋田県は12.4%（2005年46位）から8.7%（2035年45位）に減少することが推計されている。さらに、東京都は11.5%（2005年47位）から8.0%（2035年47位）へと減

少するが、東京は現在も未来も、高齢化が最も進行している秋田県よりも子どもの割合が少ない。この点については、改めて考察の対象にしたい。

最期の図3-4は、2005年と2035年の65歳以上の人口割合の見通しである。全国平均では20.2%（2005年）から33.7%（2035年）に増加。秋田県は26.9%（2005年2位）から41.0%（2035年1位）へと進行し、4割以上が高齢者となることが推計される。他方、東京都は30.7%（2035年44位）と秋田と異なり、子どもと同様に高齢者の割合も低い。滋賀県も29.9%（2035年45位）で低い。沖縄県は16.1%（2005年47位）から27.7%（2035年47位）に増加するものの、高齢化率は全国で一番低いと推計されている。

問題を整理するに、秋田は子どもの割合が少なく、高齢者の割合が多いので、30年後は3割以上の人口が減少する。沖縄は子どもの割合が多く、高齢者の割合が少ないので、30年後も人口は増加する。東京は子どもも高齢者も割合が少ないに関わらず、30年後も沖縄と同じように人口は増加する。これは一体なぜであろうか。



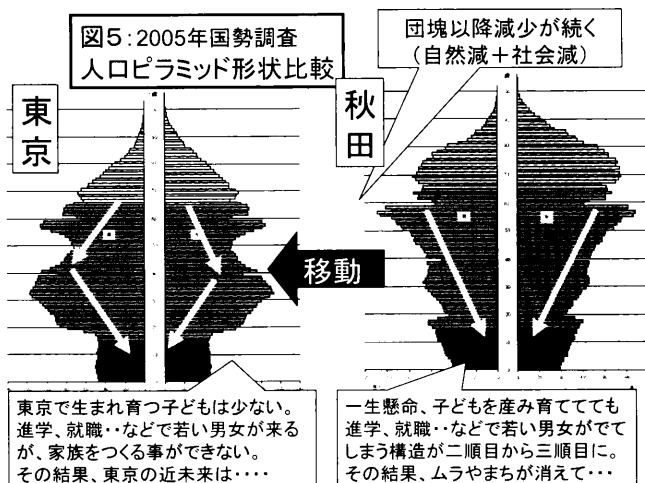
なぞをとくために2005年国勢調査より作成した、沖縄と東京の人口ピラミッド（図4）を比較する。

沖縄県の人口増加率は3.3%。ベビーブーム以降も多産を維持し、子どもが生まれ続けていることによって人口が増加しているのが沖縄県である。

一方、人口増加率4.2%の東京をみると、15歳以下の人口は極端に落ち込んでいることが分かる。明らかに東京で生まれる子どもは少ない。しかし、団塊ジュニア世代の方が、日本全体では最も人口

が多い団塊の世代よりも多いため、人口増加率がプラスになる。なぜこのようなことが生じるのか。同じく、2005年の国勢調査から作成した人口ピラミッドを、人口が減少する秋田と比較するとその理由が見えてくる（図5）。

東京都は、出生率が低く、都内で生まれ育つ子どもは少ない。だが、18歳を境に、進学、就職などの



理由で若い男女が移動してくる都市である。問題は、移動してきた男女が家族をつくる割合が低いこと。少子化の直接原因である晩婚化から非婚化の傾向を主導しているのは、東京都に移動してきた若い男女である。

この傾向を秋田県からみればどうなるか。一生懸命に子どもを生み育てても、進学、就職などで若い男女が都会へ出てしまうということになる。その結果、ムラやまちの未来が消えていく。

もちろん、これは問題点をわかりやす

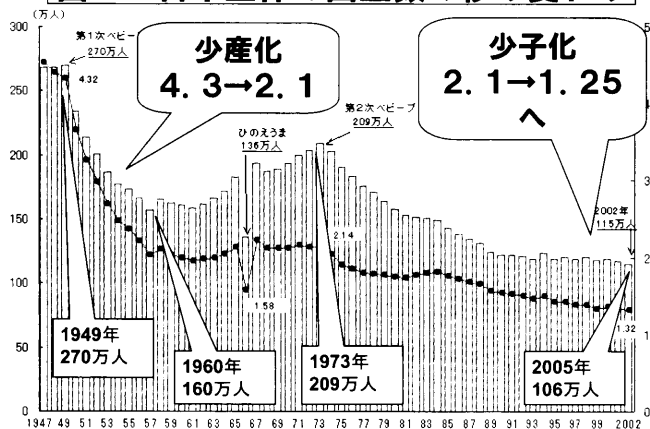
くするモデル図的発想である。実際には、現在の東京圏の社会移動の割合は、埼玉、千葉、神奈川などの関東圏内間が多数派を占める。しかし、1960年代から70年代にかけての高度経済成長期に、東北の多くの若者が東京に出たことは事実であり、現在もその流れはかわっていない。東京大都市圏内を移動する青年男女に占める秋田県出身者の割合は低い、秋田県で生まれ育った青年男女中の東京大都市圏への移動者の割合はかなりの高さになる。

問題は東京圏に若者が移動することではない。移動した若者が子どもを産み育てないことでもない。いずれも個人の選択の問題であって社会的に問題にすべきことではない。しかし、大都市が次世代を産み育てることなく新たな担い手を外部から吸収し続けるなら、近未来に大都市と吸収される側双方が逆ピラミッド型の人口構成になり、現在の社会システムを維持できなくなることは理解されよう。このような近未来の悪夢をさけるには何が必要か。そのヒントを我々は沖縄の高い出生率の背景に見出すことを試みた。

3. 沖縄県の出生率の高さの背景

再び、日本全体の出生数の移り変わりをみると、1949年に270万人生まれていた団塊の世代の合計特殊出生率は4.3、160万人生まれた1960年の合計特殊出生率は2.1と、10年間で出生率は4.3から2.1へと半分になっている。(図6) これは自然減ではなく、官民あがて子どもを減らすことを求めた結果である。

図6：日本全体の出生数の移り変わり



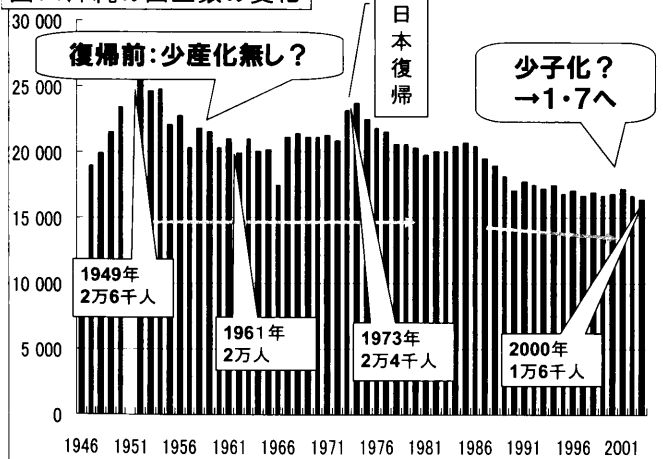
その意味で、同じ子どもの減少でも、増やそうとしても増えない昨今の少子化とは異なる。そのため、これを我々は「少産化」と名付けた。

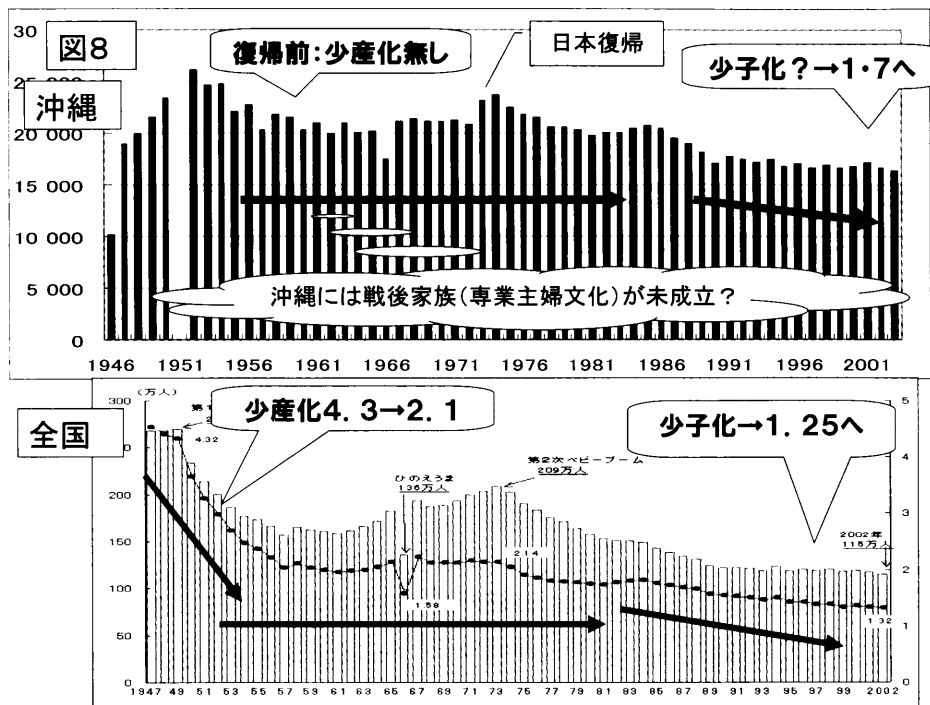
出生率低下の速度と割合は、この1950年から60年にかけての少産化の方が現在の少子化よりもはるかに大きく、少子・高齢・人口減少の原因となった。この点については、改めて論じることとして、ここでは沖縄の出生数の変化を取り上げたい。

図7にあるように、沖縄県の出生数の変化は、日本全体の傾向とは全く異なる。沖縄県の1949年の出生数は2万6千人、1961年は2万人、1973年には2万4千人、2000年には1万6千人であり、少産化に相当する急激な出生数の減少は生じていない。

出生数は戦後のベビーブーマー世代のあと少し減少するものの、日本全体の少産化のように、出生率と出生数が半減するような変化は生じていない。このような日本全体と沖縄県の差をより明確にするために作成したのが図8である。

図7：沖縄の出生数の変化





日本は1960年を前後する時期に、子ども二人の社会、つまり少産化を完成させた。それは高度経済成長期の幕開けでもあった。

全国から若い男女が都市に移動し、職場や学校で出会って家族を形成した。サラリーマンの夫の収入により、専業主婦の妻が、子ども二人を学校中心に育てる。戦後家族とも、家族の55年体制とも、日本版近代家族とも名づけられる家族が誕生したことを意味する。合言葉は「少なく生んでよく育てる」。女性の夢は「給料取りの奥さんに」。恋愛結婚、専業主婦、夫の親とは別居が、女性の多数派が望む結婚観であった。

この時期、沖縄は日本ではなかった。そのために、日本と沖縄の戦後は全く異なるものとなった。沖縄には高度経済成長の波は及ばず、出産を制限する専業主婦文化も流入しなかった。つまり、沖縄には少産化を生み出した戦後家族(専業主婦文化)が未成立であること、それが、出生率の高さの要因であるというのが我々の調査研究の結論である。

そしてこのことは、出生率の高さだけでなく、現在の沖縄県の7割の女性が働き続けるという、就業率の高さを支える要因になったとも考える。

この点とかわかって、沖縄県の高出生率を支えるもう一つの要因を指摘しなければならない。それは認可外保育施設の多さである。通常就業率が低下する30歳代の女性においても、7割前後が働き続けるのが沖縄社会の特徴である。この高い女性の就業率を支えるのが認可と認可外の保育所をあわせれば4歳児の7割前後が入園可能な保育施設の量である。加えて、認可外保育園の保育料が平均25000円台であることも重要な特徴である。

さらにこのような高い出生率を支える社会的要因に付随する文化的特長に注目して、次の4点にまとめ、昨年の日本子ども社会学会第13回大会において発表した。

- ①出産育児を支援する文化が維持されている
- ②三歳児神話が浸透していない
- ③堕胎の選択肢がない
- ④教育への期待値が低い

沖縄ではこれら独自の文化があったため、日本で団塊の世代以降急激に浸透した、「少なく生んでよく育てる」という少産化の文化が入らず、高い出生率を維持しているのである。

これが昨年の私と与那嶺の調査中間期における判断である。それで、日本全体の出生率上昇への課題を次のようにまとめた。

沖縄の高い出生率と出生数が示唆する課題は、出産・育児の負担感の解消である。具体的には、①出産・育児を支援する文化の形成、②三歳児神話の脱神話化、③家庭と学校教育への期待値への逓減の三つが挙げられる。

ここまでが昨年度の発表の骨子である。詳細は、昨年度の本報告書に発表した「少子社会における育児支援の課題－沖縄県自治体を事例に－」を参照いただきたい。

4. 高い出生率を支える沖縄的保育制度の特徴

1) 保育制度を重視する理由

(1) 未婚率の上昇

上述した昨年度の結果をふまえ、本年度は、沖縄の高い出生率を支える制度的側面に焦点を絞って調査と考察を進めた。ここで制度的とは、実際に沖縄の子どもと親を支える人と仕組みのことであり、その中でも、昨年の調査でその施設の大きさと数の多さに驚き、まさに沖縄的保育制度と位置づけた認可外保育施設に注目した。その理由は三つある。

一つ目は、沖縄における女性の未婚率の上昇である。

図9: 沖縄・東京・全国 未婚率の推移

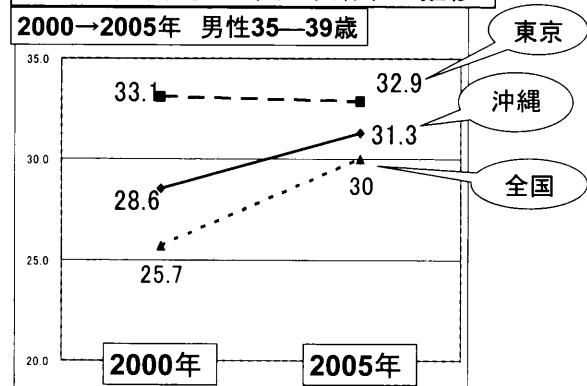
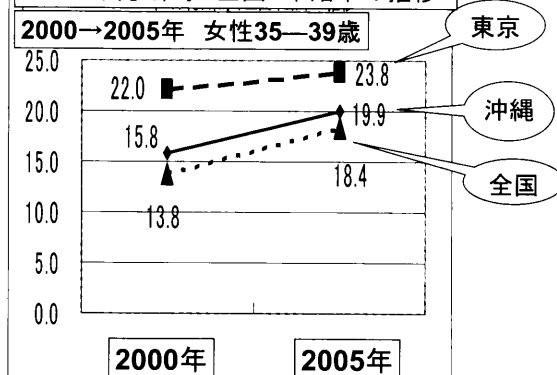


図10: 沖縄・東京・全国 未婚率の推移



一般に出生率低下の理由とされる未婚率の上昇は、実は沖縄も例外ではない。図9をみてほしい。2005年の国勢調査に基づき、沖縄・東京・全国の男性の未婚率の推移（2000—2005年 男性35—39歳）を示す図である。

全国では25.7%（2000年）から30%（2005年）に、沖縄では28.6%（2000年）から31.3%（2005年）に、東京では33.1%（2000年）から32.9%（2005年）へと、いずれも増加している。特に注目すべきは、沖縄の未婚率は東京とほぼ同高さであることである。

女性の場合はどうか。同じく35—39歳の女性未婚率の推移を示す図10が示すように、全国では13.8%（2000年）から18.4%（2005年）へ、沖縄は15.8%（2000年）から19.9%（2005年）へ、東京は22.0%（2000年）から23.8%（2005年）へといずれも上昇している。そして、やはり女性も沖縄の未婚率は全国平均よりも高く、東京に近づいている。

さらに驚いたことに、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた2007年版の人口統計資料にあった生涯未婚率の推移によると、男性の生涯未婚率（45—49歳と50—54歳未婚率の平均値）では、沖縄が日本

全国で最も高いことが示されている。(図11) 2005年の全国平均は15.98%、東京は21.29%、秋田が16.06、滋賀が11.58であるのに対し、沖縄の男性は22.29%と全国で1番高い。

さらに沖縄と全国の生涯未婚率の推移(1920~2005)をみると(図12)、全国平均が15.96(2005年)に対して、沖縄では22.29(2005年)と全国平均との差は非常に大きい。

図11: 沖縄、東京、秋田、滋賀、全国の生涯未婚率(男性)の推移

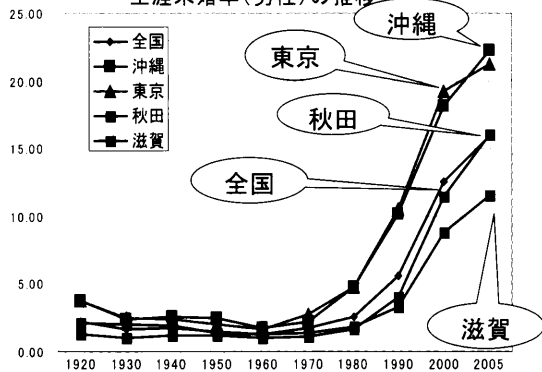


図12: 沖縄と全国の生涯未婚率(男性)の推移(1920~2005年)

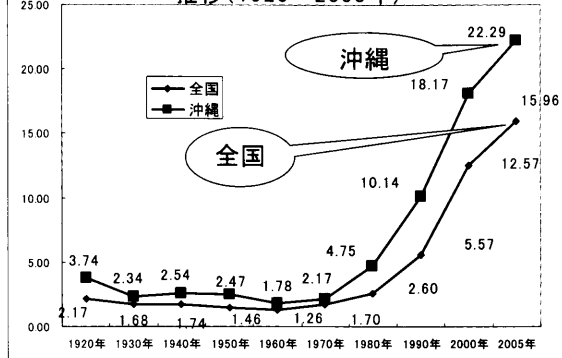


図13: 沖縄と東京の生涯未婚率(男性)の推移(1920~2005年)

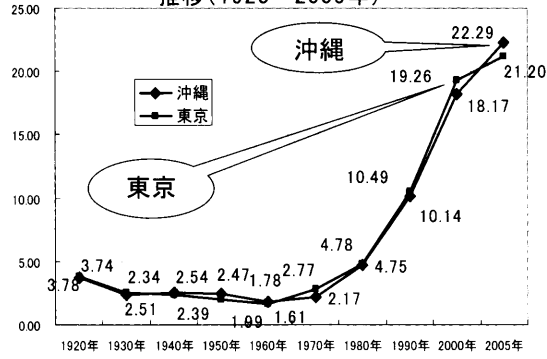
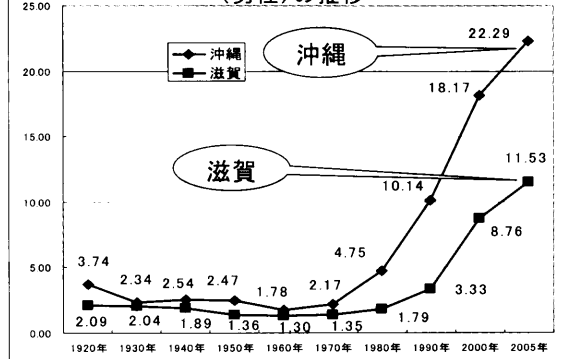


図14: 沖縄県と滋賀県の生涯未婚率(男性)の推移



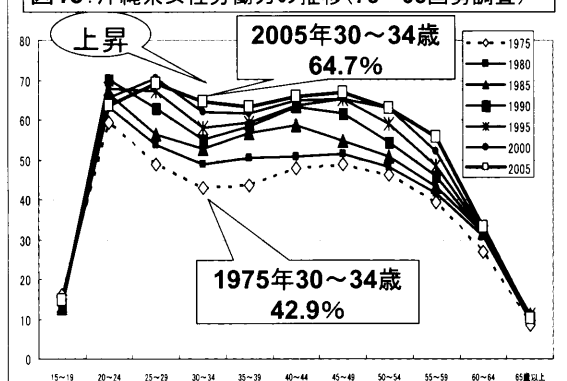
東京と沖縄を比較すると(図13)、2000年には沖縄で18.17、東京で19.26であったのが、2005年には沖縄で22.29と東京の21.20を追い越している。

さらに、共に出生率の高い沖縄と滋賀を比較すると、2005年度の沖縄は22.29で、滋賀の11.53とは大きく差が開いている(図14)。滋賀については別に論じたいと思っているが、この差は、出生率を支える要因が沖縄と滋賀では異なることを示唆している。

ここでの問題は沖縄の未婚率の高さである。一般的に、出生率の低下と未婚率の上昇がセットである

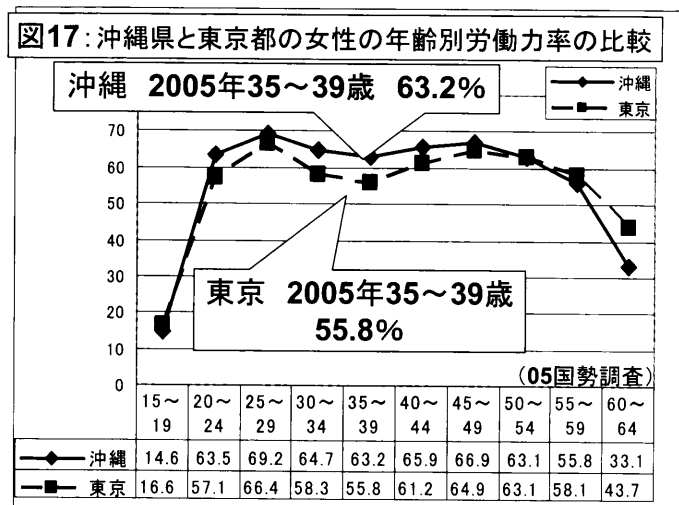
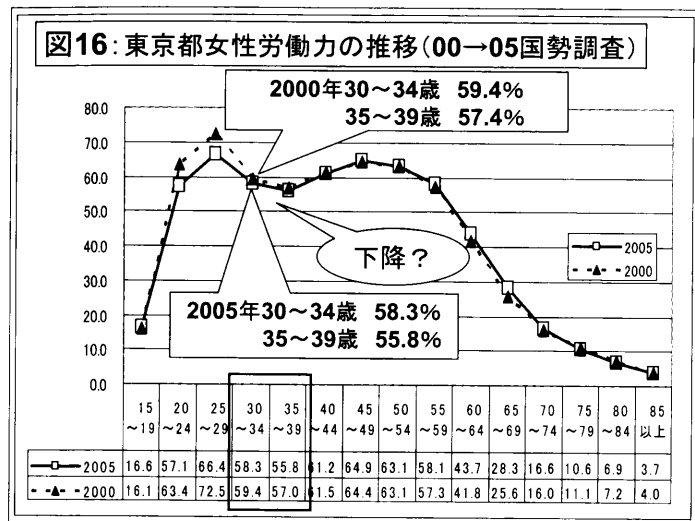
ことは少子化研究の常識であろう。しかし、沖縄は未婚率が高いにもかかわらず出生率が高い。これは何故であろうか。その原因を明らかにする前に、制度的側面を重視する二つ目の理由をあげたい。すなわち二つ目の理由は、沖縄の女性の労働力率の上昇である。

図15: 沖縄県女性労働力の推移(75→05国勢調査)



(2)女性の労働力率の上昇

現在の沖縄県の女性の労働力率は、昨年の報告書で紹介したが、非常に高く、年齢別労働力率はほぼ



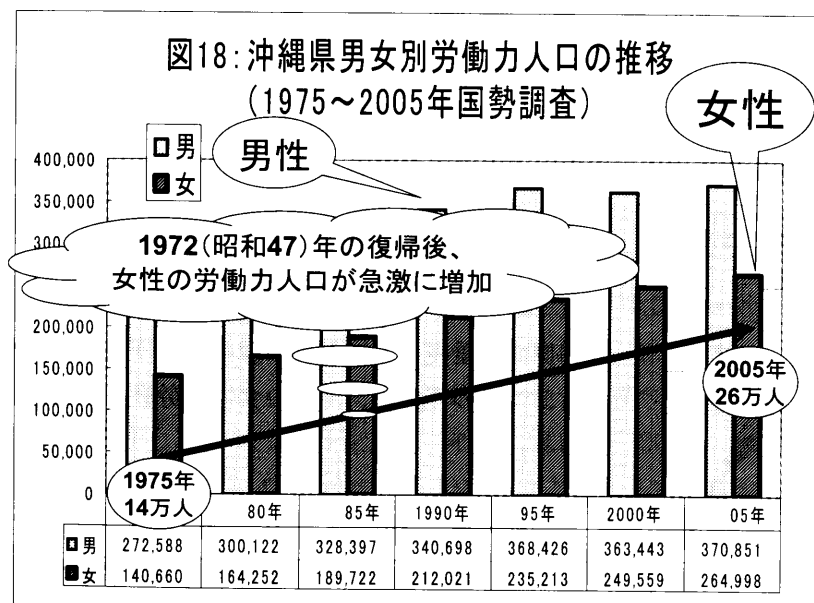
台形型である。すなわち、20歳代に7割台になってから、ほとんど低下しない。ところが、図15が示すように、復帰直後の1975年国政調査では、沖縄県の女性の年齢別労働力率は、30歳代に低下するM字型を描いている。すなわち、復帰時の沖縄県の女性の年齢別就業率を示す1975年30～34歳の労働力率は42.9%で、加齢とともに上がっていない。M字型にもならない低さであったわけである。沖縄県は、もともと女性の就業率が高かったわけではない。もちろん、この数値は、女性が働いていなかったのではなく、1次産業中心であったことを示す。それに対して、2005年30～34歳の労働力率は64.7%まで上昇。20歳代と40歳代との比較からみて、ほぼ台形型に変化したことが理解されよう。

では、東京の場合はどうか。図16は2000年と2005年の国勢調査に基づき、東京都の女性労働力率の推移を示したものである。2000年の30～34歳の労働力率は59.4%だが、2005年30～34歳の労働力率は58.3%である。前回の2000年と比較すると、わずかではあるが、30歳から34歳の就業率は2005年の方がさがっている。東京では今なお、

専業主婦になる(なれる)のが結婚・出産の条件であることを示す数値といえよう。

改めて、沖縄と東京を比較してみよう。最も差が開く35歳～39歳の労働力率は、沖縄は63.2%で、東京の55.8%より7.2%高く、その差だけM字型から台形型に移行していることがわかる(図17)。

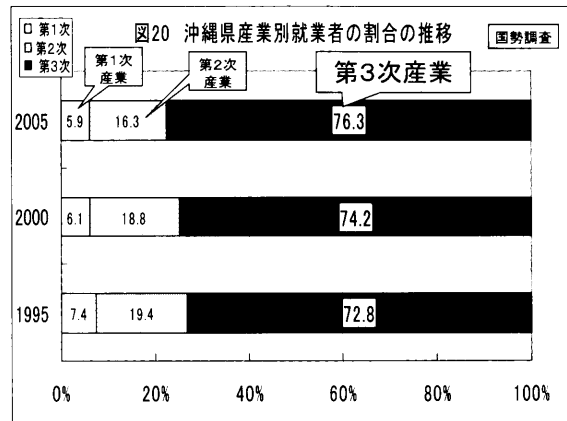
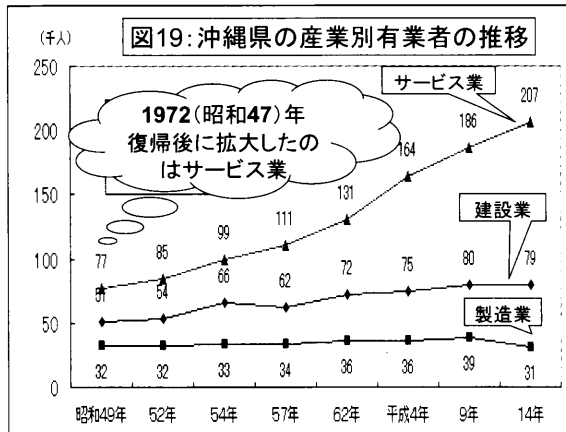
なぜ沖縄ではこのような変化が生じたのであろうか。沖縄県男女労働力人口の推移(1975～2005国政調査)(図18)によると、1975年の女性の労働力人口



は約14万人、2005年の女性の労働力人口は約26万人となっており、復帰後に女性の労働力人口が増加したことが分かる。

次に沖縄県の産業別有職者の推移（図19）をみてみよう。1974（昭和49）年にはサービス業が7万7千人、建設業が5万1千人、製造業が3万2千人であったのが、2002（平成14）年にはサービス業が20万7千人、建設業が7万9千人、製造業が3万1千人となっている。建設業や製造業はあまり変化が見られないのに対し、サービス業は復帰後に飛躍的に拡大してきたことが分かる。この図と先の労力率の図を重ねると、サービス業で女性が働くようになったことが読み取れる。

もう一つ、この変化を補充する図を紹介する。沖縄県産業別就業者の割合の推移（図20）である。



1996年、2000年、2006年のいずれも1次産業は6%程度、2次産業は20%弱、3次産業は70%程度である。沖縄は2次産業すなわち製造業が成長することなく、復帰後に1次産業中心から3次産業中心に急激に変化したこと示す図である。

この変化は沖縄の人たちの生活の仕方を大きく変えたはず。1次産業中心の社会では、時間は自然とともに流れ、ムラへの定住と地縁、血縁が人間関係の絆の基本になる。いわゆるユイマールと称される沖縄独自の人間関係の絆の源といえる。他方、3次産業中心の社会はまったく異なる。産業の中心は都市に移る。生まれた家とムラから離れて生きる人たちが増えることで、ユイマールはその担い手を失っていく。仕事の内容も次々と変化していく。それにしがたい時間の流れも多種多様になり、女性の労働力も必要になる。

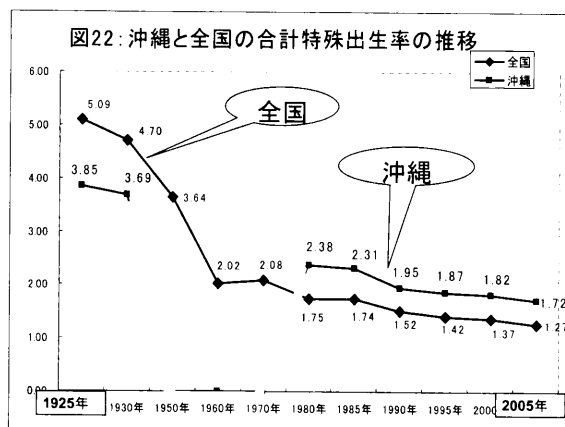
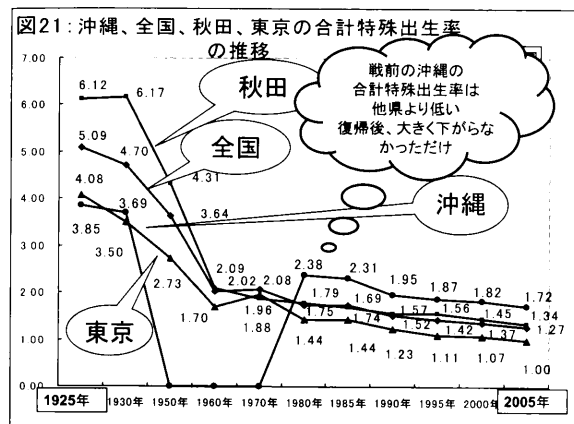
まとめるに、現在の高い女性の労働力率はM字型から台形型への転換、つまり沖縄社会の急激な3次産業化を背景とした女性雇用労働者の増加によるものであるとみなせる。その結果、都市への人口集中が進み、世帯数の増加と世帯規模の縮小によって育児施設が必要になったというわけである。

(3)合計特殊出生のゆるやかな低下

沖縄の文化を象徴するのが、ユイマールやトートーメー（沖縄の伝統的な位牌）だとすれば、その基本は地縁、血縁を重視するものである。しかし、都市への人口集中とサービス業化と女性の労働力率の上昇が同時に生じるなかで、高い出生率を維持するためには、地縁、血縁にかわる人の手すなわち保育施設が必要になる。それも半端な数ではない。そこで制度的要因に注目する三つ目の理由は合計特殊出生率のゆるやかな低下である。

さらに、過去に遡って全国各県の出生率の変化を調べると沖縄県が特に高いわけではないことが明らかになった。むしろ、戦前の場合、他県と比較して、合計特殊出生率は低いほうに位置づけられる。国

立社会保障・人口問題研究所による2007年版の人口統計資料から作成した、図21の沖縄、全国、秋田、東京の合計特殊出生率の推移をみてほしい。

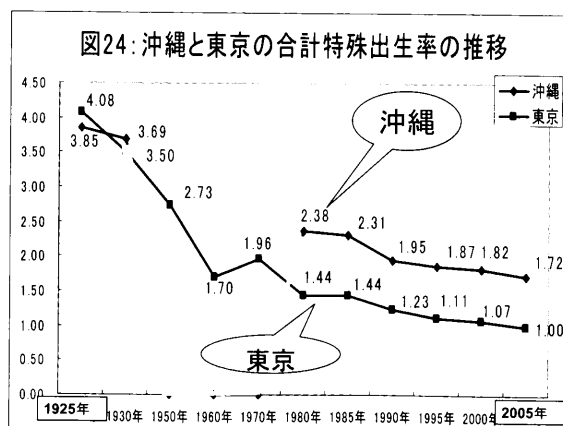
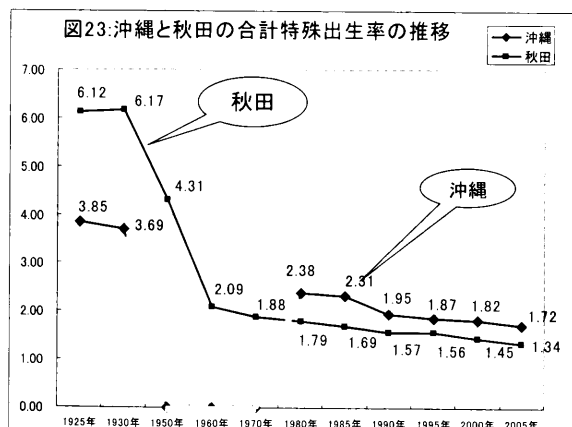


戦前の1925年の合計特殊出生率は、秋田県が6.12、東京都は4.08、全国平均が5.09であるのに対して、沖縄県は3.85。沖縄は東京よりも低かった。

ところが、戦後、沖縄県で調査ができない間に、他県の出生率は大きく低下した（させたというべきか→少産化）。そして、調査が再開できたときには、沖縄の出生率は全国で1番高くなっていた。2005年の合計特殊出生率でみれば、秋田県が1.34、東京都が1.00、全国平均が1.27に対して、沖縄県は1.72とその高さを維持している。

より詳細に沖縄と全国の合計特殊出生率の推移（図22）を見てみると、沖縄県の場合は、戦前は3.85（1925年）→3.69（1930年）と全国よりも低い。復帰後8年をへて調査データ得ることができるようになった1980年の沖縄県は2.38を維持していた。他方、その間に日本の他県では、急激な出生率の低下（少産化）が進み、1.75まで下がった。だが沖縄はその後も2.31（1985年）→1.95（1990年）→1.87（1995年）→1.82（2000年）→1.72（2005年）と減少してはいくものの全国平均より高い値を維持する。これらのデータは、沖縄県の出生率はもともと高いわけではなく、また現在も特別高いわけでもなく、その下がりが緩やか、とみなすべきことを示唆している。

次に、秋田県の合計特殊出生率を比較してみよう（図23）。秋田県の合計特殊出生率は1925年には6.12と沖縄の3.85よりもかなり高い。だが、戦後の少産化に伴って6.17（1930年）→4.31（1950年）、2.09（1960年）→1.88（1970年）と急激に減少し、1980年には1.79と沖縄を下回っていることが分かる。



戦前の秋田県の高い出生率は、戦後の高度成長を支えた若者の源流を示唆し、東京を支えてきた東北の歴史を確認できる。

そこで東京と沖縄の合計特殊出生率を比較する(図24)とどうなるか。東京都の合計特殊出生率は、1925年では4.08と沖縄の3.85より少し高い。だが、戦後は、3.50(1930年)→2.73(1950年)→1.70(1960年)と急減する。団塊の世代が家族をつくる時期にあたる1970年に1.96に増加するものの、1980年には1.44と沖縄の2.38よりかなり低い。その後も沖縄との差を縮めることはなく、1.44(1985年)→1.23(1990年)→1.11(1990年)→1.07(2000年)→1.00(2005年)と減少していく。東京と沖縄の出生率の格差は、沖縄が米国に統治されている間に進んだことを示している。

2) 沖縄的保育制度の特徴

上述した沖縄的保育制度を重視する三つの理由を整理するに、一つ目は未婚率の上昇、二つ目は女性の

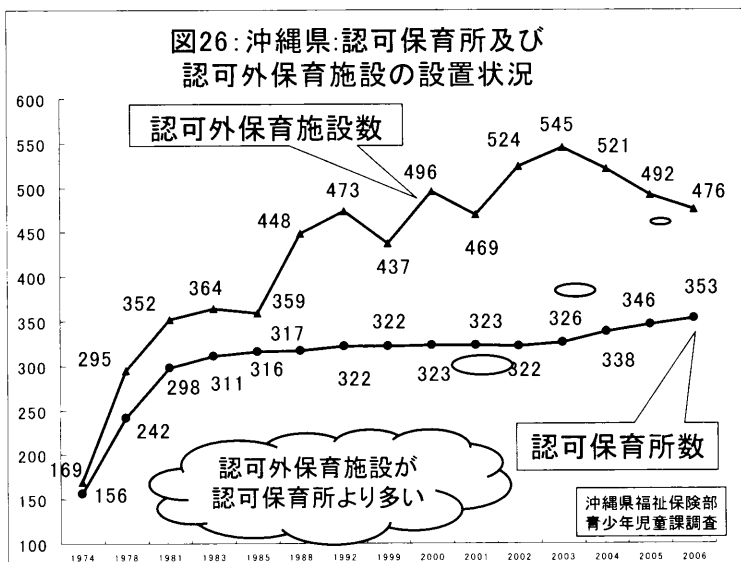
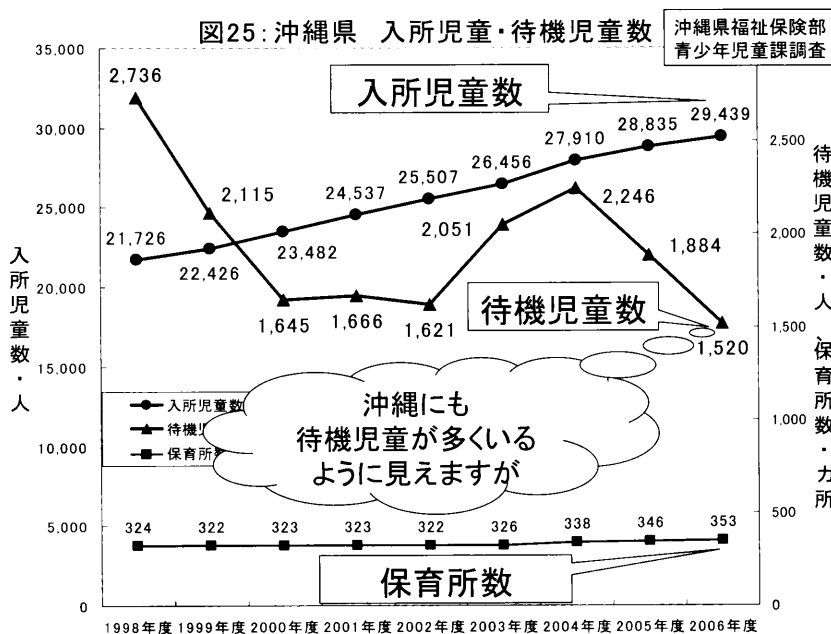
労働力率の上昇、三つ目は合計特殊出生率のゆるやかな低下である。このような社会条件の進行のもとで合計特殊出生率1.7以上を維持するには、既婚女性が働きながら3人以上出産できなければならない。膨大な数の保育施設が必要にある。

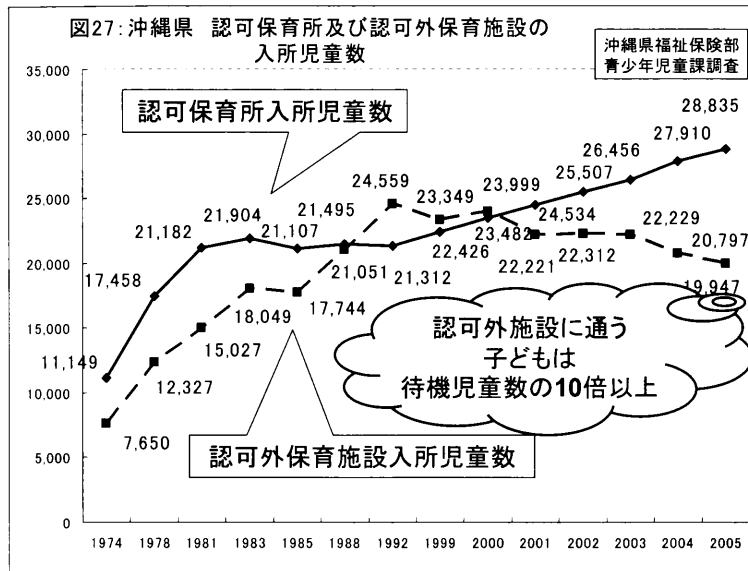
沖縄にどのくらい保育施設があるか。図25は沖縄県福祉保険部青少年児童課による調査をもとに作成した沖縄県の認可(公立含む)保育園入所児童数と待機児童数である。

2006年度の児童数は29,439

人、待機児童数は1,520人、保育所数は353箇所。減少しているものの沖縄にも待機児童がいるようにみえる。ところが、沖縄県の認可保育所及び認可外保育施設の設置状況(図26)によると、2006年では認可保育施設が353ヶ所に対して、認可外保育施設数は476ヶ所。1972年から2006年まで認可保育園よりも認可外の保育施設の数が増えている。

児童数でみるとどうなるか。2006年度の待機児童が1520人(図25)だったのに対し、図27によると、認可

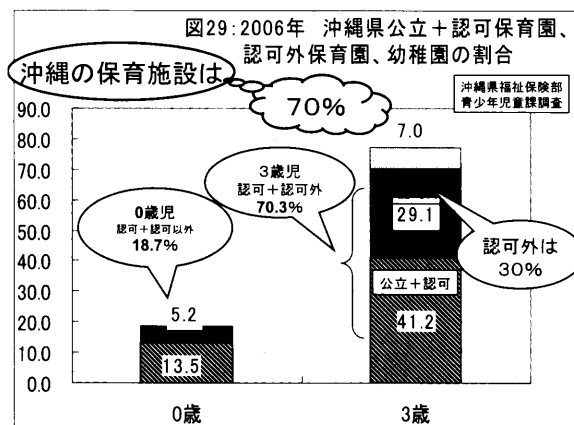
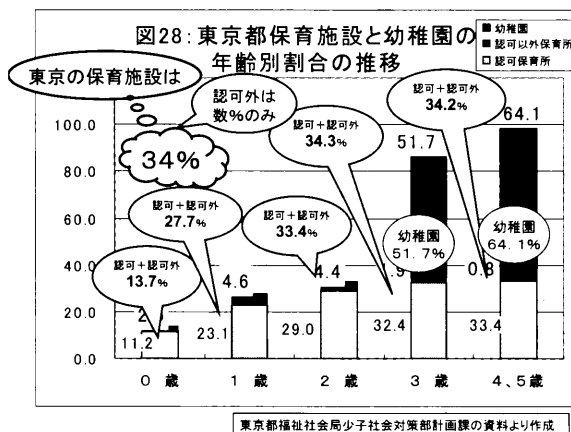




外に通う子どもたちは19947人である。したがって、認可外施設に通う子どもは待機児童数の10倍以上いる。この数字のズレは何を意味するか。

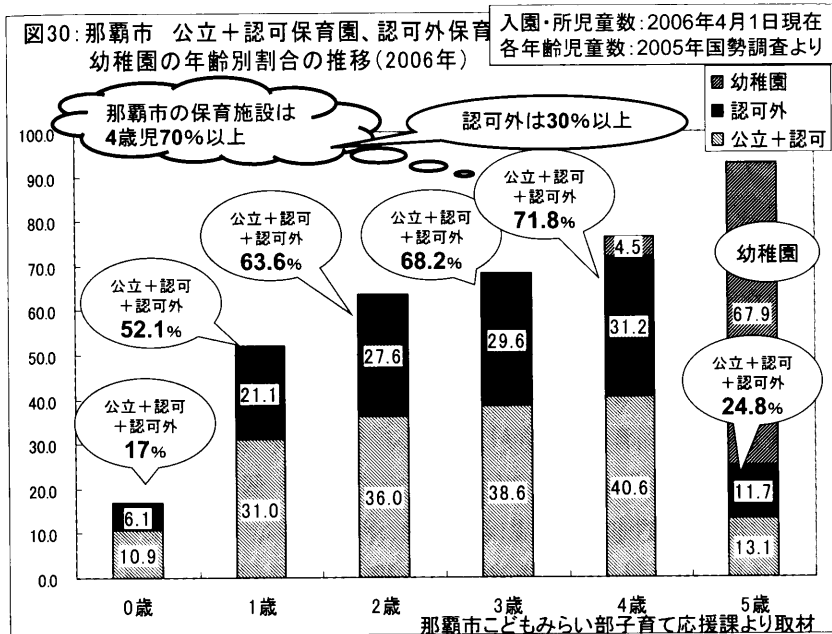
2006年に沖縄県内都市部で実施した子育て中の若い夫婦への聞き取り調査での話題の中心は保育園を選ぶ基準であった。子どもを授かった夫婦が出産の準備として行う最初の共同作業が、保育園を一緒に見学してわが子に適した施設を選ぶことである。そこには、認可園と認可外施設の差は意識されていない。

このような待機児童とされる児童数の10倍以上が認可外保育施設に入所し、親が保育施設を選ぶことができるという聞き取り結果は、現在の沖縄の高い出生率が、伝統的な文化や家庭に代わって、多様かつ大量の認可外保育施設によって維持されていることを示唆している。そこで、比較のため東京の保育施設と幼稚園の年齢別割合の推移を示す図28を見てみよう。東京都福祉社会局少子社会対策部計画課の資料から作成したものである。



3歳児の場合、認可保育所に通う子どもは32.4%、認可外保育所に通う子どもは1.9%、幼稚園は51.7%である。すなわち、東京では、保育園に通う子どもは3割強だが、その中で認可外の保育施設に入所する子は数%にすぎない。5割以上、すなわち多数派は幼稚園に通っている。ここでも東京の子育ては、専業主婦が中心であることが確認できる。幼稚園とセットになった専業主婦の多さではなく、幼稚園に子どもを通わす専業主婦以外の道を選ぶことは、非常にハードルが高いというのが東京の特徴とみなしたい。

沖縄ではどうだろうか。図29は、2006（平成18）年の沖縄県の公立+認可保育園、認可外保育園、幼稚園の割合である。3歳児の場合、公立保育所や認可保育所に通う子どもは41.2%、認可外保育所は29.1%、幼稚園は7.0%である。3歳児の7割が保育施設に通い、その3割は認可外、幼稚園はごく僅かしかない。これが沖縄の保育の現状である。



より詳細にみるために、那覇市のデータを紹介する。図30は、那覇市こどもみらい課子育て応援課に取材して作成した、那覇市、公立+認可保育園、認可外保育所、幼稚園の年齢別割合の推移(2006)である。

那覇市の保育施設には0歳児の17%、1歳児の52.1%、2歳児の63.6%、3歳児の68.2%、4歳児の71.8%が通園している。そのなかで認可外保育所が占める割合は、0歳児で6.1%、1歳児で21.1%、2歳児で27.6%、3歳児で

29.6%、4歳児では31.2%まであがる。すなわち、那覇市では4歳児の7割が保育施設に通い、その3割が認可外である。

ところが、5歳児になると、保育施設は24.8%（認可外は11.7%）に下がり、幼稚園に67.9%が通園することになる。なぜこのような変化が生じるか。戦後の米国による統治期に小学校に1年制の幼稚園が併設され、1年制幼稚園が文字通り就学前教育として位置づけられてきたという、沖縄県独自の事情がある。その結果、4歳まで保育園に通い、5歳から幼稚園に就園する児童のために、学童保育施設が認可外の保育園に併設されている。このような沖縄県の保育施設と幼稚園の関係に潜在する問題点については、改めて後に考察する。ここでは、保育施設の多さに注目してほしい。

共に未婚率が高いが、合計特殊出生率においては、最下位の東京と最上位の沖縄の差は、認可外保育施設の質と量の差に関係する。これが我々の結論である。

ただし、問題は認可外保育園の質にある。認可園は法に基づく施設であるため、全国の施設で大きな差はない。しかし、認可外施設はその名が示すように、公的な基準があるわけではない。大都市の認可外保育施設で命にかかわる事故もあった。そのため、沖縄県の実態を知るために那覇市の認可外保育施設を調査した。

与那嶺が2007年5月から6月にかけて、那覇市内の認可外保育施設をすべてたずね、そのいくつかは馬居も同行した。その結果、馬居が全国を歩いて訪問してきた認可外の保育施設とはまったく異なることを確認した。認可外というのは、単に日本の法律にそったものではない、という意味だけのことで、沖縄の人と文化が創造した独自の保育施設であると思わざるをえなかった。沖縄が国の基準にあわすのではなく、国の方が、沖縄が生み出した保育施設にあうように法をかえるべきである、これが馬居と与那嶺の結論である。母親の7割が働き続け、7割の子どもが通うことができる保育施設。これが東京に実現できれば、日本の未来は安心のはずだからである。

このような結論が導き出される那覇市の認可外保育施設の実態を以下に示す与那嶺の報告から読みとっていただきたい。

(馬居政幸)

5. 沖縄の出生率を支える様々な子育て支援の実態

1) 認可外保育施設への視点

出生率を全国一誇る、沖縄の女性の6割以上7割近くが子どもを生み育てながら働いている。2人以上の子どもを持つ母親はその大多数が働く母親である沖縄で、彼女たちの子育てを支えるのは同居している親や独身の姉妹、親戚、地域というよりは、現実にはそこにある保育施設である。日本本土とは異なる歴史的背景のもと、3歳から預かってもらえる幼稚園が根付いていない沖縄では、0歳児から預かってくれる認可外保育園が認可保育園と同数ほどあり、大きな役割を担っている。女性が結婚し、子どもを生んでも、働き続けるのは基本的な沖縄の生活で、何よりも働くためには子どもを親代わりに見てくれる保育施設の存在が要である。

那覇市における2007年の保育園の数は、公立が2箇所、認可保育園が70箇所、認可外保育施設102箇所であり、預けられている子どもの半数を認可外保育園が収容している。与那嶺が5月23日から6月26日にかけてこの102園すべて訪問し、聞き取りと質問紙調査を行った。その結果、個人宅で10名前後を預かる小規模な乳児園から200名以上の大規模保育園まで、規模、施設、サービス、保育料が非常に多様なことが明らかになった。与那嶺自身も予想に反して、認可外保育施設のその多種多様さには圧倒されるほどで、同時に本土の常識的な定義での「認可外保育園」の一定したマイナスイメージとはかなりかけ離れた存在であると実感するにいたった。定員数などの規模だけでは同質なものともいえず、地域差、内容や質の多様さから大まかに分類するのは非常に困難ではあったが、以下5種に絞って分類してみた。

- (1) 高度で大規模な保育：100～200名以上。施設・保育内容が充実し、保育料の高さも含めて私立幼稚園と同格。
- (2) 高度で小規模な保育：10～20名。個人宅を開放し、子どもだけではなく家族を育てるきめ細やかな保育。
- (3) 幼稚園機能を包む保育：50～100名の中規模。広い庭や教育的プログラムを取り入れ、住宅事情で庭が無い園は園外保育を行うなど工夫。託児を超える幼児教育を目指す。
- (4) 伝統的な託児の延長としての保育：小規模で10～50名以下。主に個人宅で経営、園によっては庭もある。住宅密集地域での預かり保育的要素が強い。
- (5) 認可保育園の機能の外にある保育：夜間、延長、休日、一時預かり、障がいを持つ子どもの預かりなど、公的な保育園や認可保育園がカバーできない保育を担う。

この5種の基準にもとづき与那嶺が訪問した那覇市の認可外保育施設102箇所を分類した施設数を示したのが表1である。

那覇市、分類別、認定外保育施設数 2007 (表1)

分類番号	1	2	3	4	5	未分類
施設数	1 2	6	3 1	3 2	9	1 2

もちろん、この分類は102箇所をその特徴に応じて整理するためのもので、ランキング(評価)を意図したものではない。むしろ、那覇市だけでなく沖縄県全体に広がる、認可外という名を課せられた保育施設の多様性こそ、沖縄の高い出生率を支える最も重要な要因である。この理由を5種の分類にしたがって那覇市内にある認可外保育施設の特徴を報告することを通じて明らかにしたい。特に与那嶺が訪問し

て代表例として紹介したいと考えた保育施設のなかで、本稿に掲載許可をいただいた園については、与那嶺が撮った写真とともに報告する。

2) 那覇市の認可外保育施設の特徴

(1) 高度で大規模な保育

100~200名以上の園児が入園し、施設・保育内容も充実しているため、保育料の高さも含めて私立幼稚園と同格と位置づけることができる。

代表例①：童夢幼児園・保育園（児童数200名以上）

私立幼稚園並み。送迎バスあり。園庭も非常に広い。しっかりとした教育的なプログラム等以外に、園長の子ども時代の自然の中で育ったという遊びを中心にした保育がしたい、という方針から、芋ほりなどの自然体験、昔ながらの竹馬や泥んこ遊びなど自然の遊びを中心に考えた園外保育などが充実している。また、園の建物の中には体操もできる遊具のそろった体育館のような広い遊具室がある。室内プール完備。わずかなスペースも利用し蝶の飼育ができるようになっている。食事も添加物の少ない食事、完全給食。職員教育もこれだけ多くの児童を預かっているが児童すべての名前をきちんと覚えているなど、心配りも徹底していることなどが、単なる裕福な家庭の児童が行く私立幼稚園的なところではない特長があり、素晴らしい施設に加え、その気さくで温かい雰囲気、熱心な園長夫妻、安心して預けられる信頼感があわせて人気である。(写真1, 2)



上（遊具の揃った広い運動スペース）

右（童夢保育園の玄関）

代表例②：たつのこ保育園

1994年開設。料金は良心的、施設に特別なものがあるというよりは、園長の方針、家庭的で活動的、充実した保育内容が人気。給食は沖縄の伝統料理を中心に、おやつも手作り。0歳から5歳児、そして2年前から保護者に乞われて学童も始めるにいたる。100名以上を抱える大きな園で、募集を出したことは一度も無く、口コミ、紹介で児童数は13年間全く減らない。途中で認可園に移る児童もほとんど居ない。毎年入園したい人が多くて断っているとのこと。園長は自分で経営する前に保育士として、保育園、幼稚園での経験が10年以上あり、詰め込みの英才教育的な保育あるいは、行事が多すぎる保育には子どもも保育士にも負担ではないかと疑問をもち、もっと楽しい保育がしたいという動機でもとの職場を離れ、自宅で保育を始めるに至った。最初は地域の働く母親たちから乳児を預かってくれる施設が無いことから、地域から乞われて始めた。当時は自身も育児休業明けで、小さな子どもを抱えていたので、

気軽な気持ちで、一緒にみようというところからボランティアと考えており、保育料は一切もらわずに始めた預かりが、人気を呼んで、人数が増え、一緒に働いてくれる同じ年くらいの保育士仲間も加わってくれるなどして、必要に迫られ保育園として正式に活動することになり、以来、現在的大型保育園になった。



上：たつこの保育園

右：たつこの保育園の広い庭（写真3，4）

園長先生以下の職員が子どもだけでなく、保護者、家庭を育てるといった視点で細やかな目配り・心配りが徹底して行き届いており、安心して預けられる明るく家庭的な雰囲気と活動内容が人気の原因であると考えられる。カリキュラムにとらわれる詰め込み的な英才教育ではなく、のびのびと自然に触れさせながらも、子どもの「生きる力」の根本を育てたいという方針で運営している。普段はとにかく保育士は子どもたちとのふれあい、遊びを中心に。活動は自然体験に重き、2日に一度は遠くへ散歩に出かける。また、広い園庭の中に小さな菜園があり、子どもたちと野菜を育て、収穫し、給食で食べるという食育も意識しているとのこと。0歳児から入園した園児は100パーセント、最後までやめない。（認可園にはいかない）。4歳・5歳児は2ヶ月に一度、キャンプを行っている。散歩や、園外保育も多い。インタビューの中で与那嶺がとても印象に残った園長先生の言葉を紹介する「毎朝、保育園にいけるのが楽しい、子どもたちとまた今日も会えるのが嬉しいんです。」「保育園に行きたくない、仕事したくない、と思ったことは一度もありません」「子どもが一度ケガをしたことがあって、そのときだけは責任を感じ、もう、保育園を辞めようと思った。あの時以外は、保育園を辞めようとか、やりたくないと思ったことは一度も無い」、「子どもたちが本当に可愛いんです」。

二つの園の共通点は園長先生が二人とも農家出身であるという点だ。原点が自分の子ども時代にある。大家族の中で、畑で、自然と戯れ、または大人がサトウキビ畑で働く傍らで遊んだり、少し大きくなったら今度は自分が小さな子どものお守りをしたり、自分もその場に身をおき、自然の中で働きながら周りに育ててもらった記憶がこの高度で質の高い保育園として若干スタイルは違うが代表的な二つの園の保育方針の原点となっているのは非常に興味深いことである。

（2）高度で小規模な保育

園児は10～20名。個人宅を開放し、子どもだけではなく、親や祖父母も含めた家族全体育てることを意図する、非常にきめ細やかな保育が為されている。

例①：玉城乳児園

1971年に開園。実際は、乳児だけではなく、0歳から5歳児まで25名おり、少数だが卒園生も例外的に数名預かっている。幼稚園生と小学校3年生。

助産婦（当時の言葉）だった初代園長（現在の園長姉妹の母親）が近所の働く女性たちが子どもを安心して預ける場所が無いので預かって欲しいとのことで要請があり、また年齢的なことから（助産婦を現役で続けるには年なのでそろそろ引退しようかということ）、乞われて自宅で乳児を預かり始めたのが始まり。以来36年間、開園当時から一緒に働き始めた園長先生姉妹、50代の3名のベテランの保育士と25歳の娘さん（保育士）の4名で運営している。非常に、家庭的な保育で、定員の25名はいつもいっぱいまで断るほど。途中で認可園に行く人はほとんど居ない。

乳児園のある地域は古くからある町で、すでに高齢化しているところだが、口コミ、卒園生の紹介などで地域を越えたところから児童が集まり、定員は36年間減らない。共働きの家庭の児童がほとんど。平屋の木造一戸建てを建て増して外からは分からないほど中は広く、奥には温室・菜園と園庭が広がっている。「お勉強の時間」「習い事の時間」といった形ではなく、自然に興味を持てるように本がたくさんあり、4・5歳になると、自然に字に興味を持ち始める、子どもが興味を持ち始めたら、押し付けることなく字を教えて行く。

運動会やお遊戯会は無い。近所にピアノ教室や、水泳プールがあり、自宅から通うような感覚で、その習い事をする児童は、玉城乳児園から通うとのこと。病児も時には預かる。母親が出産・入院時には病院まで迎えてあげたりなど、実際はかなり融通を利かせてくれるので全く家族のような付き合いをしている。

家族のようでありながらも、それでいて保育のプロに見てもらえるという、安心して預けられる保育所と保護者は評価しているとみられる。気さくな、それでいて親でさえも甘えられる、家庭をさらに支えてくれる「玉城の家」というイメージのようだ。まるで多くの家族をさらに面倒をみ、取りまとめる「家族たちの親の家」という印象。（写真5、6）



左 奥には広い遊び場が広がっている

右 乳児園の室内の一部

例②：ちびっこはうす（豊見城市）

那覇市の例ではないが、非常に良いところなので紹介したい。

児童数0歳から5歳まで預かる。一戸建ての一階部分を開放した家庭的な保育。自然に触れさせる園外保育。自前の小さなハーブ園で作ったハーブティーを一緒に飲んだり、旬の食材を意識して使った家庭的な給食も特徴だ。その食事の内容も保護者からの申し込み人気の理由になっているとうかがった。

また、園長の得意の洋裁の技術をもって、パッチワークなどを凝らした手作り布絵本や、大きな手描

きの絵本も子どもたちに人気だ。また同時に、子どもたちに本の世界に触れてもらうためたくさんの一
般の絵本、児童書もそろえている。

園の外へ散歩にでかけ、地域の人ともつながる。挨拶をする。未熟な親たちの相談相手にもなり、ま
た実際の母親のように子ども、親、さらにはその親までを含めて家族育てまでを意識して行っている。

子育ては社会貢献につながる。利益はほとんど無いが、子どもたちが元気で立派に育つことが、自分
たちの社会貢献である、という信念で、喜びに燃えて園長先生以下職員の方たちが楽しく働いていると
のこと。(写真7, 8, 9)



上：閑静な住宅地の中の一つの自宅が
ちびっこはうす

上：一般家庭のような室内のようす



左：洋裁の技術を生かした園長の手作りの
布絵本。それ以外にも園長先生お手製の
超・大型絵本もある

(3) 幼稚園機能を包む保育

園児が50~100名の中規模の保育施設。広い庭があり、教育的プログラムを取り入れている。住宅事
情で庭が小さい園は、園外保育を行うなど工夫している。託児を超える幼児教育（幼稚園機能）の施設
であることを志向している。

ただし、非常に多様で質に開きがあり、均一のものとするには難しい。大人数でも質が良いところと
そうでないところ、少人数でも質が良いところと質があまりよくないところがある。よって、定員数
が少なくても（30名以上のところは）幼稚園機能を含むところはこちらに分類している。

例：ペリー保育園

1965年から開園。現在の園長夫妻は二代目。保育園の建物はもとは地元の映画館兼劇場だった。ある
とき近所で子どもが交通事故にあい、たまたま初代の園長になった、ご両親がその子を病院に連れて行
ったものの、親がなかなか見つからず、待ちわびて現れた親は軍雇用の共働き夫婦だった。その事をき

っかけに、ご両親は近所の子どもを護りたいという気持ちから、映画館の一室に託児所を設け、以降、映画館すべてを改築して保育園となる。「どの子にも、どの親にも手を差し伸べよう」という初代の園長の指針は、当初から家族ぐるみで子育てを支援していく精神が感じられる。現在は二代目。また、同じく子どもは、地域みんなで育てるもの、地域の子どもは大事なみんなの子ども、との信念で、地域を巻き込み、地域とのかかわりを常に大事にしながら保育活動も行っている。教育的な保育以前に人間として、基本的な良い生活習慣を身に付けさせることが最も大事ではないか、との考えでよい習慣、しつけ、そして楽しく遊ぶことを中心に保育園の活動が組まれている。リトミックや太鼓なども教えている。

栄養士の副園長（妻）が献立を作り、園長（夫）が無農薬の食材を自ら足で探し、調達して調理をする。園長はバスの運転手でもあり、小型バスは子どもが忍耐できる30分以内の地域を回っている。遅刻して決まったバス停に現れない子どもの家まで迎えに行くことや、雨降りは自宅前までバスが送迎するなど、非常に親切である。子ども育ては親育てでもある、とのことで、保護者にも常に声をかけ、必要な場合は家庭訪問もするなど、子どもたちのために最善を尽くしたいという、深い愛情と熱い情熱、大きな理想に燃える園長夫妻の思いが、若い保育士さんたちにも伝わって明るく雰囲気の良い保育園である。園庭も広く植えたマンゴーは近く収穫してみんなで食べるとのこと。（写真10、11、12）



上：ベリー保育園の正面。もと映画館だった

左上：庭からみた保育園

左：庭になるマンゴー

（4）伝統的な託児の延長としての保育

小規模で園児は10～50名以下。主に個人宅で経営、一戸建ての一階部分すべて、もしくはビルの一室（大きい）。園によっては庭もある。住宅密集地域での預かり保育的要素が強い。那覇市の認可外保育園にはこのタイプが最も多い。

（５）認可保育園の機能の外にある保育

夜間、延長、休日、一時預かり、障がいを持つ子どもの預かりなど、公的な保育園や認可保育園がカバーできない保育を担う。そのため、24時間保育、夜間保育を行う園がほとんどであり、日曜祝祭日も子どもたちをあずかっている。

例：みはら子供学園

飲み屋街の近くなので、夜の仕事をやる20代の母親の子どもがほとんど。兄弟姉妹そろって、もしくは年齢がずれつつも預けられている例も少なくない。良心的な園長先生。今年20周年を迎える。親の経済状況を考えると保育料は上げられないと話していた。

（６）総括にかえて

以上のような認可外保育施設の調査結果から、親と子どもの多様なニーズに応じて設置・運営され、それを保護者が認可施設と同等に選択、という実態が見えてくる。女性の就業が当然視され、サービス業につく割合が高い沖縄社会において、子どもを確実に預けられる施設があるという事実の意味は重い。

待機児童という行政上の統計はあるが、実際には待機の必要はなく、①自宅や職場との距離、②経済状況、③サービス内容という観点から、親は“選択できる”わけである。実際に那覇市在住の働く母親に聞き取りをしたが、認可園に入れず、30箇所以上の認可外保育園を訪問し、一番いいと思われる園に預けたとのこと。彼女は食事にこだわり、給食がどういった内容で、どのような食事が作られているかを丁寧に聞いて選んだようだ。

但し多様とは施設や保育内容の質に問題ある園の存在も示唆する。繰り返すが、認可外保育園は規模、質ともに、多種多様である。問題点として言えるのは、例えば保育士の方が子どもの人数に対して極端に少ない場合がある。あるいは資格を持たない高校を卒業したての若い保護者からみれば頼り無い保育士を雇っていたり、あるいは施設の室内が狭く、子どもが窮屈そうに押し込められているような印象があったり、あるいは老朽化しても経済的に修繕もできない施設があったり、あるいは給食やおやつが安価なもので抑えられ、食事の質がいまひとつである等だ。それ以外にも、テレビやビデオを見せる時間が長い、絵本や教育的な備品が少ない、十分な園庭が無いなども含まれる。

しかしながら、同じく認可外保育園でも、保育士さんが一生懸命で、子どもが安心して通える。園長先生が熱心で信頼できる。なんでも相談できる。園庭がなくても、貸切バスで園外保育や、プールに連れ出してくれる。音楽やダンス、英会話の授業が毎月ある。このように様々な工夫を凝らした一生懸命の園も多い。

とにかく強調しなければならないのは、それでも親の状況で預ける場があることの価値は高いということだ。預ける場所がなければ、親が働いている時間は、独りかぎっ子にするのか、小さな子ども独りでもアパートの部屋に置いてきぼりにするか。昔、幼い姉妹が留守番をしていて火事になり、子どもたちが焼死するといった痛ましい事件が起きたことがあるが、そのような恐ろしい状況を避けることができるのだから、やはり質が均一でなく、あまり良くないというところであったとしても、子どもを預かってもらえる場所がきちんと存在するのは大きな意味がある。それだけに公的な支援と指導が求められるが、残念ながら法の外にあるため国の援助はない。沖縄独自の支援策はあるが、子ども1人当たりの金額にして認可の100分の1にすぎない。

そして、問題点はなんといっても、保育士の人権費の安さに現れる。沖縄の保育料は他府県に比べて

格段に安い。認可は保護者の給与に沿ってあがるが、認可外は一律であるから、平均すると0歳児は3万5千円から低いところは2万8千円。以下、1歳児、2歳児、3歳児、4歳児以上となると平均2千円ずつ減るので、4歳や5歳児は2万2千円くらいで預けられる。それは直接、保育士の給料となって現れる。小規模の乳児園などでは6万円という回答があった。それ以外に平均的には大多数が10万から12万円の前後の給与で保障なしに、多くの保育士たちが精一杯、自分の経済状況も大変ななか、どんな経済状況の家庭の子どもでも、等しく他人の子育てを支援しているのである。

3) 認可外というラベリングの不合理性

戦後の沖縄では、米政府統治下27年の間に、5歳児対象の1年制幼稚園が小学校に設置された。だが復帰前の沖縄では日本の福祉法制が適用されず、公的な保育施設や産休・育休制度が未整備まま女性は働いていた。そのため、5歳児の幼稚園では対応できず、個人経営の託児所が自然発生的に増加した。女性の選択できる職業のひとつとして、自宅でマチャグワー（沖縄の伝統的な自宅を店にした小売店）を経営する感覚にも似た、今で言えば、ベンチャー企業になるのかもしれないが、自分の子を見ながら近所の子も預かる仕事として始めた女性が多いようだ。

現在よりももっと限られた女性の職業選択の中で、常に需要があり、自分も含めた働く女性の負担を解消ができる。人の役にたち、多少のお金にもなる仕事ならやりやすい。認可外施設の園長への聞き取り調査から、このような個人経営の託児施設発生の状況が明らかになった。現在でも園長の殆どは女性である。

復帰前の米政府統治下での託児所の正確な数は不明だが、聞き取り調査により、保育資格を持ち、あるいは小学校の教員資格、看護師や助産師の資格をもち、地域から乞われて託児所を立ち上げ、現在も続く認可外の保育園は少なくないことを確認した。沖縄の認可外保育施設は、このような復帰前の地域社会に根ざした要求に基づき誕生し、復帰後の社会と生活の変化に応じて発展し、多様な形態で整備されてきた。その意味で、その名が示唆する営利主義で、質が悪く、劣悪な環境というイメージとは全く異なる施設である。

だが、1972年の復帰後、日本の法の適用とともに、沖縄独自の託児施設は行政的な枠組からはみ出た施設を意味する認可外保育施設というラベルを貼られる。このことが、行政（公）から認可されていないという否定的なニュアンスを伴う差別感に結びついたこともまた、今回の聞き取り調査で確認した。

公が認可していないから認可外は劣悪という偏見はまさしく偏見であり、親と子どものニーズに応えた沖縄の認可外保育園の実態に即したものではありません。法に基づくラベリングが実態を正しく示さないだけでなく、営利主義で子どもが良く育たない、という偏見と差別観を醸成した。

事実は逆である。認可外保育園があったから子どもが生まれ続け、仕事をやめることなく3人目、4人目を産むことが可能になった。その役割と実態を正確に認識し、評価し、どう支えて行くかを考えることこそ、緊急に必要な行政の課題である。それは、沖縄だけでなく、少子化の克服を意図する全国の自治体と日本政府の課題でもある。

4) 民間か公か？ 上下はあるの？ 公立から民間委託へ、認可外から認可へ遂げた事例

今回、少子社会の子育てという視点から、沖縄県特有の認可外保育園の数の多さに注目し、那覇市の認可外保育園を調査研究の対象にしてきたが、それ以外にも、認可外から認可になった保育所2箇所をインタビューさせていただいた。その中で見過ごせない問題があるのでこれを紹介する。つまり、行政、認可園、認可外間における上下差別意識だ。ラベリングの問題とあわせてそれが実態と果たして同じな

のか、どう違うのかを事例として二つの園のケースを上げたい。

(1) 公立から民間へ・・・ 安謝保育所

那覇市の安謝保育所は、那覇市の厳しい財政を公務員の人件費を削減することで好転させるひとつの手段および、待機児童の解消の二つの側面から公立から民間委託が行われた。2002年4月から那覇市より県内初めての公設民営化として、当時の認可園のひとつが受託を受けることになり、現在100名前後の児童数を預かっている。

ちなみに委託開始の2002年度、運営費は約3000万円の削減効果があった。また、待機児童数が多い那覇市では、民間委託で定員にゆとりがでた保育士を、残り18の市立保育所に配置することで、市、全体で35人の定員増ができた。新たに設備投資をしたり、日曜の保育を始めるなどのサービスの拡大も行われている。

2007年6月7日午後4時から5時までの一時間程度、与那嶺・馬居が安謝保育所へ伺い、三木所長に、当時の様子や、現在の運営状況などのインタビューを行わせていただいた。引き継いだのは、当時認可園のガジュマル保育園（当時・三木園長、現在の安謝保育所所長）。三木所長は、これまでの長年培ってきた認可園での自由な保育の経験を思う存分にいかし、長距離の散歩、活発な遊びをどんどん取り入れ、園外保育も増やし、メリハリのある、そして家庭的な細やかな指導を行っているとのこと。実際の保育所の雰囲気はとても非常に明るく、良い感じで、子どもたちもののびのびと楽しそうであった。三木所長も元気いっぱいの明るくたくましい、任せて安心のベテランの先生という印象だ。また、民営化したことで、延長保育、一時預かり、休日保育といったサービス業が8割近く占める、働く沖縄の親にとって必要なサービスの提供ができるようになったことも以前との大きな違いだ。

しかし、公立から民間委託へ決まってからというもの、民営化は保育の質の低下を招く、と、当時の園を利用する保護者のごく一部少数を含む市民から、地元紙への投書、宣伝カーを巻き込み、反対する会が立ち上がり、配布ビラ、集会、シンポジウム開催などマスコミを巻き込んだの強力な反対運動が起きた。（これは与那嶺もその当時その場に居合わせての実感だが、沖縄でよくあることだが、何かを始めるときに、是非の前にすべて一度は激烈に反対する、ある種の人たちと地元マスコミによる沖縄の伝統的（と呼べるかもしれない）なキャンペーンの一連のようだった。伝統行事かと思った。）。

ここで、大きな問題点と思われるのは、地元マスコミの報道姿勢だ。

民間委託が決まってからの2001年1月から実際に民間委託がスタートした1年後の2003年4月までの沖縄タイムス、琉球新報の両紙の安謝保育所・民間委託に関する記事はそれぞれタイムスが55件、新報59件の114件。いずれも民間委託は保育の質が低下、民間になれば子どもの人数が規定を超えて詰め込まれる、保育士も質が悪い若年保育士が多くなり、子どもが犠牲になる、といったネガティブ論調が一つのトーンをなし、それが民営化された後も継続して続いていた。三木所長によると、当時は周りからの偏見批判が強く、非常にやりにくい思いをされたところのご感想を述べられていた。

その偏見は、マスコミによって増長されていたと考えられる。沖縄のマスコミといえば、地元紙の沖縄タイムスと琉球新報の影響力は大きい。

例えば新聞の見出しを紹介すると、民間委託が始まる前年「民間委託が加速/「質低下」と不安の声も/公立保育園」（沖縄タイムス2001年10月7日）、「保育の質の低下を懸念/民営化で市の説明求める/保護者の不満続出/安謝保育所」（琉球新報2001年10月13日付け朝刊）、「「民間委託の波紋/公と私のはざま/行政コスト優先の市/「質」心配する父母と溝」（沖縄タイムス2001年11月20日朝刊）、「民間委託の波紋/待機児童/崩れる「最低基準」/公・私立園で定員増加」（沖縄タイムス2001年11月21日付け朝刊）。

「民間委託は選択権奪う/保護者が反対集会/安謝保育所」(沖縄タイムス2001年12月18日付け朝刊) ちなみに集会では私立保育所に子どもを預ける父母や保護者OB,同じく公立保育所の廃止計画がある、具志川市の父母らも含めて150人が参加し、「民間委託は保育予算の削減のみが目的で、保育環境は向上しない」と述べている。また、新報よりも沖縄タイムスに偏見を増長させるような、強い傾向が見られる。というのも、沖縄タイムスは、この件に関しては記者の文章そのものというよりは、読者の投書、論壇、寄稿、講演会の内容という形での紙面づくりが多いのも特徴的なのだ。例えば、「質の低下招く保育民間委託」(沖縄タイムス2002年2月14日付け朝刊オピニオン面)、「説得力無い安謝保育所民営化」(沖縄タイムス2002年2月18日付け朝刊オピニオン面)。その中で沖縄タイムスの2002年5月21日寄稿記事は「書類不備の法人に決定/委託問題」というタイムスの記事(2002年3月13日付け朝刊)を受けて、読者からの寄稿文で入札の段階での提出書類マイナーミスまでも槍玉に上がり、しかも実際は特に問題が無い程度のものだったことを当時の市の健康福祉部長・糸数健次郎氏が紙面ではっきりと答えている(2002年6月6日付け朝刊、オピニオン面、『待機児童解消の責務果たす』)。

また、民間委託反対の基本姿勢をもつ団体主催の講演会やシンポジウムが行われた記事が連日、タイムスに掲載されているのだが、不思議なことに、講師や登壇者が、沖縄に住んでない本土の研究者だったり、保育関係者だったり、沖縄在住の方でも沖縄の子育ての実態、保育システムの全体を専門的に研究してきたわけではない方が多いのだ。当然、主催者の選択なので、それを記事として掲載しただけといえそうかもしれないが。その方たちのコメントが大きく新聞のみだしになり、記事に掲載されるのは、やはり、新聞の紙面づくりの担当者の意図と判断されるのではないか。例えば子育ての「コスト優先を憂慮/保育所民間委託で講演/神戸大二宮氏」(2001年11月5日朝刊)講師は神戸大の教授(二宮厚美氏)で、沖縄の在住でも沖縄の子育てシステムの専門家ではない(経済学、産業構造、福祉国家論などが専門)。沖縄の子育て・保育事情が本土とは完全に違うものであるということは講師がご存知だったかは記事では触れてないので、不明である。また、同様に「子どもの保育環境を考えるシンポ/「変革」戸惑う現場(主催・子どもの保育環境を守る会)」のパネリストのお一人は大阪市立保育所の所長。「公的な保育とは何かを考えていく時期である『最低基準』も高くは無いのに、引き下げさせてはいけない。公立の果たす役割は、厳しい状況の中で子どもを見て、保育の中でその子が育つ権利を守ること」が公立が頑張るところである、と述べている(沖縄タイムス2001年11月28日付け夕刊)。しかし、沖縄の子育てを支えるのは、土日休み、一時保育、延長保育なしの公立よりも、公立以外の保育園、特に認可外保育園の存在が大きいことの現状があるのは、われわれの調査で明白なので、沖縄の実態とは残念ながらあっているお話しとは思えない。

以上のように中立というよりはあえてそういった記事を選んで紙面づくりをしている意図を感じる。民営化によって人件費が削減できるためのコスト論は、行政の都合である、という行政批判の論調以外に、やはり、公よりも、民間は質が低いといった偏見が中心にないだろうか。細やかに観ていけばわかることだが、民間にしたら、若くて経験の無い職員が雇われるから、子どもにとって保育の質が下がる、という批判に対して、実際はもともと居た安謝保育園時代の6名の職員はそのまま引継ぎ保育所の正職員として採用されている。「詰め込み保育」との批判も、公的保育には国の基準により行われているので特に質が低下する根拠にはならず、新聞報道で懸念してた最大数140名近くではなく、100名程度の預かりとなっている。2002年4月22日付け琉球新報夕刊の見出し「県内/民間への委託進む/保護者からは反対の声も」と書かれているのだが、今回、与那嶺と馬居が保育所に当時のことを確認したところ、実際に反対したのは一握り、ほんの数名のみであった。この紙面のつくりは実態とは反対の印象を与えてまい。また、那覇市議会の中においては、安謝保育所民間委託費の決議に対し、共産党が反対する以外

は、ほとんどが賛成多数（琉球新報2002年3月30日付け）を見ても、実態と新聞記事の報道に距離を感じる。

しかし、実際、民間委託してからの変化はどうか。安謝保育所では特別保育事業も加わり、休日保育や延長保育、一事預かり、などサービスが多岐に柔軟になり、共働きの多い沖縄の子育て実態にそった運営が行われている。保護者からは非常に喜ばれていると三木所長も話しておられた。また、同保育所の調理室には三人調理員が勤務し、2002年6月からは自前の給食を開始。年齢やアレルギー体質の子どもに対応した、決め細やかなメニューを用意し、食器は陶器を使用するなどの工夫が行われている。

決定的なのは民営化して2003年7月に那覇市が安謝保育所の保護者に実施したアンケート結果だ。そこで保護者の9割以上が保育内容に「満足」「ほぼ満足」している、と答えている。

これは、公が常に優位で上で、民間は下である、といった思い込みを基本ベースに持った一部の保護者、読者、および実態を把握しないままに、マスコミの偏見が生んだ現象だったといえまいか。ただし、ここでは、民営化が全て万能といっているのではなく、公立が上、民は下という偏見は単なる偏見であることがある、という事実である。つまり、事実は保護者のアンケートに明確であるように、民営化されて保育の質が良くなったという利用者の実感だ。公が優れていて、民間は質が悪いというのは必ずしも事実では無いというひとつの例である。

（2）認可外から認可へ・・・名護市のA保育園

昨年の調査研究でも研究対象として何度も訪問させていただいた名護市のA保育園（仮称）。名護市立だった公立M保育園が無くなり、民設民営化の認可園である。4月と5月の2度にわけて訪問し、認可園としてのご苦労や、状況などを園長および、総務・経理を一手に引き受けている事務長さんに主にインタビューにうかがった。

これまで名護市で27年間、認可外保育園として子どもたちを預かってこられたが、28年目の2007年4月より認可園として新しくスタートを切った。これは、現在沖縄県が勧める、待機児童解消のため、行政の求める基準を満たし、運営能力の実力があると判断される認可外保育園をサポートしていく県の認可促進事業の中で、A保育園が他の候補園の中から勝ち取ったものだった。

園長いわく、「認可外でこれまでも自分たちは一生懸命子どもたちのために頑張ってきたけれど、こんなにゆとりが出ると思わなかった。認可がとれて本当に良かった」という。園長の言うゆとりとは、子どもの数に対する保育士の数が増えたことにより、子どもたちと、もっと丁寧にかかわれるという物理的・心理的なゆとりと、給食の質が充実したということだ。はきはきと堂々とした先生というよりも、もともと子どもが好きで愛情深く、細くて小柄な優しい園長先生である。認可外でこれまでは経営面の心配や子どもにもっとしてあげたいけどできないなどの心配や葛藤もあったかもしれないが今は晴れて、心配も減り、園長先生は子どもたちの保育の更なる質の向上に集中できるようになったとのことだ。

もちろん、認可園になったことで、多少のデメリットはある。これまで認可外保育園としての運営仕方と最も大きく違うのは、税金を使うということで、小さな備品をひとつ購入するにも、煩雑な書類申請が必要で、時間がかかるといったいわゆるお役所仕事が非常に多いということだ。民間では考えられないような書類作成、手続き、細かな計算に事務長は追われているとのこと。これは、那覇市の同じく今年から認可を取った園でもうかがったのだが、なれるまでは大変だが、今は勝負時のようだ。

そして、問題は先の安謝保育所でも見られた職員間での公が上で民間は下という差別意識が職員間で

障害になっているというまさに現在進行形の問題だった。

A保育園もパートを含め25人の職員中9名がもとの保育園からの引き続きの職員、うち5名が保育士である。そこに公立保育園で働いてきた保育士6人を迎え入れた。その中でやはり、園長の見えないところで差別意識が職員間の人間関係に悪影響を与えとても悩んでいる状態だとのお話しだった。たとえば「公立ではこうだった」「そのやり方は間違っている。もう触らないで下さい」といったように、「公のほうが優位、上なんだ」というあからさまな差別意識に、謙虚に学ぼうと低姿勢だった他の保育士たちが萎縮してしまい、主任でさえも軽んじられ、主任も苦悩されておられた。全体をとりまとめる園長先生もとても悩まれており、現在は事務長さんのご努力で、6名一人ひとりを個人面談し話しあい、今後は様子を見るという、とのことだった。これは、末端の保育士までもが差別意識を持った結果の一つと言えるだろう。実態を知らずに正しい評価が無いまま公が上、民間は下、さらに認可外はもっと下という差別意識は早く訂正しなければならない課題である。

後日談であるが、8ヶ月がたった現在（2007年12月）、園長・事務長による保育士との個人面談、グループ研修、全体研修を重ね、園長の方針、子どもの保育にかける情熱や想いを語り合う時間を増やすなど、コミュニケーションを重ねた結果、現状は落ち着いたとのご報告を与那嶺が受けている。

5) 沖縄市のファミリーサポートセンターおよび、緊急サポートセンター

沖縄市は他の市町村に先駆けて、ファミリーサポートセンターの発足が早く先進的モデルである理由から、2度の訪問（4月16日と5月19日）、合計5時間程度のインタビューを行った。

共働きの、あるいは働く独り親であるシングルマザーの子育てを支える以外、働いてない専業主婦のカテゴリーに入る無職の母親たちのニーズも拾っている。

全国ファミリーサポートセンターの需要と同じく、沖縄市の利用者も7割近くは保育園や、小学校から学童へ、あるいは塾などへの送迎の支援が多かった。

それ以外は、実は、保育園にも入れないような厳しい経済状況の家庭や、離婚再婚を繰り返した複雑な家庭や、病気がちの親の子育てなど、いわゆる恵まれたとはいえない親子・家族を支援している実態があった。例えば、子沢山で働いていない専業主婦の若い母親が体調が悪くて通院したいという場合や、入院などの場合。ファミリーサポートセンターや緊急サポートセンターを利用している。沖縄市以外の地域から（沖縄県内）結婚のため引っ越してきて、知人がほとんど居ない中、なれない子育てに鬱になりかけて、一度利用してからは、センターの職員やボランティアさんが連携をとって、この女性を支え、元気になった例。あるいはセンター利用者の中で虐待に近いことをしていたと思われるお母さんに慎重に声かけをし、カウンセリングを受けてもらえるようにつなげたことから子どもへの虐待が防げたと思われるケースも少なくないとのこと。

経済状況が厳しい人が多い中、一時間600円が払えず、センターの職員やサポーターさんのリーダー的な存在の人が交渉してあげて、一時間300円など安く預かってもらうなど日常茶飯事のような。つまり行政が取りこぼすような、そういった細やかなニーズを拾い上げており、子育て支援の一番底辺を支えている非常に貴重な役割を担っているといえる。

6) 働くために預ける、預けられるから産める、働けるから産んでいる

日本本土の女性はいつから子どもを産まなくなったのだろうか。そしていつから子どもを産めば仕事をやめなければならなくなったのか。沖縄は日本本土と同じく1975年の統計では専業主婦率の統計数が高く、いわゆるM字型曲線を描いているが、それ以降は就業率が一貫して増え続けM字型が台形に近づ

きつつある。そして沖縄の認可および認可外保育園の数もそれに合わせるかのように合計数は増え続けている。

昨年に引き続き、なぜ沖縄の女性は産み続けているのかを保育園訪問の際に、直接お会いできた園長先生に質問をしてきた。そしてなぜ母になった女性たちは働き続けるのか。

昨年の調査のときに発表した内容と重なるが、答えは以下のようなものだった。「子どもが1人2人ではさびしいから」、「兄弟・姉妹はたくさん居たほうがいいから」、「あまり深く考えたこと無いね。産んでいる人はたくさん産むからね。」「3人4人は当たり前だよ」。また、女性が子どもを産んだ後も働くことに対しては「生活のため」「働くのが当たり前だから」「逆に、働かない人は何するの？なんで働かないで遊んでいるの？と思われるし、どこか健康上に問題があるとか、家庭に問題があるなど何か不都合があって働けないのだという考えだ」といった内容だった。しかしながら、実際は、生活がそんなに厳しくなくても結婚して子どもを産んだ女性は働き続けている。沖縄の一般的にいてもそうだが、実際に与那嶺の知っている限りでも、医者の妻で仕事をやめてない女性もいる。弁護士の妻で自分も開業医をしている女性もいる。夫も働いているが、自分も通訳で高給取りの女性。大学の研究者の妻でも仕事をしているし、沖縄では高給取りに入る公務員は夫婦ともに公務員が多い。教員もそうだ。生活が保障された米軍基地内で軍雇用員として働く夫婦もいる。以上の女性たちは、夫の稼ぎだけでも十分に経済的にゆとりがあるはずだが、子どもを産み、育てながら働いている。実際は、沖縄では経済的に厳しくなくても、女性が子どもを生んでも働くのは当たり前なのだ。

それでは「生活のために働かないといけないのに、どうしてお金がかかる子どもを2人、3人以上産むのでしょうか」と聞いたところ「あ、そうだね。だからよ。」つまり、考えたことが無いという答えが返ってきた。当たり前すぎて、そこまで疑問視したことが無いということだ。「産んでいる人はたくさん産んでいるよ。うちの園に預かっている子どもの親は4人みんなこの園で預かったよ」という声もいくつもあった。経済的に必ずしも裕福とは言えない親でも、子どもは2人以上、いや、むしろ3人以上産んでいるとのことだ。また、本土から移り住んできて、0歳と2歳の姉妹を二人預かっているというところある保育園の園長さんも「(利用者に)本土出身のお母さんも多いよ。離婚して縁もゆかりも無い沖縄にわざわざ引っ越してきているよ。沖縄は住みやすいのかね」と言っていた。ちなみにこの本土出身の20代のお母さんもちろん働いている。

どうして沖縄は子どもが減らないのか、どうして沖縄の女性たちは子どもを産み続けているのか、昨年の調査研究で明確になった沖縄の「子どもを大事にする文化」の上に、女性が働くのが当たり前、そして働く母親の子育てを助けるのは、子どもの親である自分の代わりに、または親や姉妹・親戚などの家族の代わりに、子どもを見てもらえる人が保育施設という場所が実際多数存在するからである。しかも、認可外保育施設の数、質、内容の多様性から親が自分のニーズにあわせて選択できるほど存在する。沖縄社会はすべての人が同じ経済状況でもないし、皆が同じような時間帯に朝9時から5時まで、週休二日、土日休みという労働条件で働いているわけではない。実際は、経済状況、職業は多岐にわたる。均一でないのが沖縄社会の実態だ。しかし、自分の住む地域、生活水準および就労形態に合わせて、あるいは親の教育内容や食事などのこだわりに合わせて多種多様なサービスを備えた認可外保育園が数多くあるのだ。

だから女性は安心して結婚しても、専業主婦に、つまり無職にならずに働きながら子どもを生めるし、働くことが当たり前の文化には子どもを預けることに、本土ほどの抵抗感はない。むしろ、教育的に必要だという認識から、乳幼児期は認可外の小さい規模に預けたとしても、少し大きくなる3歳4歳くらいからはやはり学校的な多少の教育と行事のきちんと組まれた中規模以上、大規模の保育園に預けたいと

多くの親が思い、途中、認可園などに入れるようになっている。そして、働く女性が増え続ける一方、保育施設も増え続けており、預けられている子どもの数はそんなには減っていない。沖縄は少子化ではなく、日本本土が失った、一人の女性が産む子どもの数の約2人を維持し続けているのだ。それも、生涯独身の女性ではなく、結婚した（あるいはしたことがある）一度母親になった女性が、2人、3人4人と産んでいる。産んでやっていけるのは、独りでみなくていいということが分かっているから。子どもは預ければ良いし、そのおかげで働ける。働いているから預けており、子どもも産んでいる。

沖縄では、しばしば、定年退職した女性たちが専業主婦として統計の大半を占めているが、彼女たちに職業を聞く意味で「今何をなさっているのですか」と質問したら、必ずといっていいほどこう答えるだろう。「退職して今は遊んでいるよ」。

若い人でも、働いていない場合、沖縄では「遊んでいる」という言葉が使われることが多い。本土の定義で言う「専業主婦」は沖縄においては、ごく一部の医者や弁護士、税理士、自衛隊、あるいは本土からの転勤族など一人の稼ぎで十分家族を養える忙しく特殊な職業の夫を持つ、一握りの女性たちに当てはめられるといえる。

公務員も教員も、大中小企業で働く夫をもつ女性はやはり多くは、働き続けている。専業主婦は「遊んでいる」という言葉が示すとおり、沖縄では専業主婦であることは、よほど経済的にゆとりのある家庭とみなされ、あまり多数派ではない。沖縄の女性の多くは結婚してもしなくても、子どもを生んでも産んで無くても、いや、結婚して子どもを産んだ後でも、女性は家に籠らず、働いて当たり前の世界なのだ。働きながら家族をもち、子どもも生み育てている。むしろ、専業主婦文化が無く、働いていることが独りで子育てをしないという常識が根付き、女性に子どもを産むことや子育てをすることへの負担感を軽減しているといえる。つまり、専業主婦が根付いていないから、沖縄では出生率を維持している背景に大きく寄与しているといえる。

ゆえに、日本全体が少子化を打開するためには、まず女性が働きやすい労働環境と保育施設をしっかり整備すること。それと同時に、これから母親になるであろう若い女性たちの頭の中も、男性陣も専業主婦文化への時代錯誤なロマンティズムを捨てればいいのか。もしくは、男女の役割割に対しての思い込みを現実にあわせて調整しなければならないだろう。

また、女性が子どもを産めば自動的に母性が備わり、母親というのは子育ての万能者であるという思い込みも訂正しなければならないだろう。実際は違うから。母親一人の子育ては、母親にも、子どもにも負担が大きすぎる。だから現代の日本の母親たちが、女性たちが子ども産むことを制限したり若い女性が子ども嫌いといったらばからなかったり、産むことを想像できないのは理解可能だ。

また、女性が結婚して専業主婦にならないと家族がなりたないような、家庭生活を無視した形の長時間労働、休日出勤も辞さない企業文化に法的な強制力をもって制限を加えなければならないだろう。どちらにせよ、日本は今後、専業主婦である女性も働いて税金を納めなければならないだろうから。早めに意識を現実には即した方法で変えていかねば政策だけを打っても効果は出ないだろう。

（与那嶺涼子）

※本報告は、馬居と与那嶺による共同の調査、分析、議論の結果をまとめたものである。したがって、報告内容は共同責任だが、本文に記したように、「1」から「4」までを馬居が、「5」を与那嶺が執筆した。

※沖縄県での調査実施過程での調査助手として、また本報告にまとめるに際し、資料整理、図表作成において、馬居研究室の修士2年の青木たえこ、山田知佳、学部3年の井坂翔子の協力をえたことを記して謝意とする。

本調査報告をまとめる過程で、沖縄新報の朝刊に3回（2007年8月17日、24日、31日）の連載記事を発表する機会をえた。沖縄県在住の読者対象のため、沖縄で生まれ育つ人たちの視点から、沖縄の保育施設の課題を論じた。本報告で意図した沖縄をモデルに日本とりわけ東京の問題を浮き彫りにすることと対照的な観点での連載であった。その意味で本報告を補う論として参照いただくために、PDF文書として再掲する。なお、連載にあたり、琉球新報編集局社会部の仲西真希氏と桑原晶子氏の助言をえたことを記して謝意とする。

多様な保育の認可外

正當に評価した支援策を

大都市の私立幼稚園の規模園が多い背景であつた認可外幼稚園と同等の保育料を徴収し、多彩な就学前教育を組み込んだ保く、多くの県内自治体職員の出張指導である。その一歩として、四歳児以下と五歳児を分断する公立幼稚園の功罪を次回報告する。

園が担えない保育：夜間、延長、障害がある子どもの保育（七園）。四が元給食師、助産婦、保を上げずに、園長や保育士で、地域の人たちに土の尊重と熱意で運営される園が少なくない。園より劣るとみなすこと

した。六保育園が閉園網われて自宅で始めた園も少なくない。小・中他方で、他県の私立のは、明らかに間違ひ。

赤十字経営でも、親の事情が、認可外より認可外施設に基つき発言する担当者も残念ながら存在する。前回報告したように、沖繩の高出生率は母親の就業と認可外施設を支えらる。沖繩の問題は、少子化対応ではなく、現在の出生率の維持。そのため必要なのは、これまでの慣習や偏見を排して、沖繩の人と文化がはぐんだ認可外施設を正當に評価し、その保育力と教育力の可能性を高める支援施策である。その一歩として、四歳児以下と五歳児を分断する公立幼稚園の功罪を次回報告する。

社会。沖縄、横浜、東京、關西などをフイル
京、關西などをフイル
に少く、高齢・人口減
少社会の課題を調査し
て、社会的課題を調査し
て、社会的課題を調査し
て、社会的課題を調査し

かかわらず保育園に預け
られるのはなぜか。待機
児童は認可園が対象。沖
縄生は認可園が高い出
生率を支える仕組みで
ある。認可園の約三
分の二は保育料を徴収
する。子育て支援課長
は、子育て支援課長は
子育て支援課長は

た。そして沖縄社会
学教育の整育問題は
学教育の整育問題は
学教育の整育問題は

我々の結論は沖縄独自の
保育施設が育育可能性
を一年制公立幼稚園が阻
んでゐる。その理由
を二回にわたって報告す
る。

沖縄型 幼保三元化の 可能性

与那嶺涼子・馬居政幸

□下□

ら、子どもを長時間預かる保育施設は、もたれへの教育力向上を、これも実現できない。日
る保育施設の質向上が効果 一年間の制約を課したま 本の縦割り行政は、幼稚
的だからである。
残念ながら沖縄では、い 求めるところ自体が、問 園(文科省)と保育園
題と考える。幼稚園が預 (厚労省)の一元化を阻 園を本来の五歳児まで拡
ずれも表現できない。公 かる前に、親の選んだ保 加えて、沖縄の子と
立幼稚園拡大の余地は自 育施設で人格の基礎部分 もたちの半数は認可外施 治体財政になく、二重保 設で育つ。そこに質やさ

にたがかりかねない。 サードスを生む働きられ
われわれの提案は、幼 た心と技術。この身を自
稚園が五歳児の教育の場 然にゆたわな生き方では
を保育施設に譲り、認可 獲得できない。沖縄の自
園を本来の五歳児まで拡 立は、克己、自制、向上
大すること。幼稚園の教 の心の根を深く植える質
育力と財源を認可外施設 の高い就学前教育から始
の保育・教育力向上、認 めなければならぬ。そ
可園や小学校との連携、 の迂回を避けた安易な企
相談事業などに活用でき 業誘致は、担い手をも購
るからである。沖縄型幼 致せざるをえなくなる。
保一元化の完成である。 時代の方が幼保二元
もちろん、沖縄には盛 化であることは明らか。
かな自然と文化があり、 少子化の克服は、日本を
教育力向上の必要はな 追う東アジア工業国の共
い、この立場も有り得 通課題。高い出生率の維
る。だが沖縄の未来が求 持と保育・教育力向上が
めるのは、かつての一次 共に可能な沖縄型幼保一
産業でなく、金融やIT 元化は、食糧モデルだ。
産業を担う高度な知識と 公立幼稚園の人と財の再
技術を駆使する能力。世 編成への挑戦は、アジア
界の人が集うリゾート施 の未来を切り開く軌跡に
設に必要なのは、高度な なることを強調したい。

5歳児は保育施設へ

幼稚園の人と財、再編成を

沖縄の教育力向上を旨 的に、就学前教育の課題 を調査した結果、認可外 を含む保育施設の単に質 のレベルの高さと五歳児 は公立幼稚園という慣習 と制度が、沖縄独自であ

ることを確認した。その 替している。質の高い保 育を強いられる保護者の も幼稚園側も、互いに相 れる公的資金は極めて少 ない。同僚も得られない。 他方 手を理解することから始 なく、公立幼稚園の教育 方針に合った保育を求め なければならぬ。
①幼稚園の質を上げる② 保育施設の質を上げる③保 育園と幼稚園の連携を推 進する。
先陣は、二つ目の保育園 も、学習能力が高まる五 の保育施設と幼稚園が保 ままでは保育施設の努力 がかえって幼稚園教育と のシステムになれば教育 のスレを上げ、子どもと 親の不適合障害を生む、

抗して、保育と就学前教 育の向上を共に求めるな 判ではない。現在の子ど る。三つ目の選択だが、 という質の循環システム 設に必要なのは、高度な なることを強調したい。

まず、幼稚園の場合、 全国的には三年保育が定

まず、幼稚園の場合、 全国的には三年保育が定

まず、幼稚園の場合、 全国的には三年保育が定